

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月25日
【事業年度】	第132期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	株式会社 住友倉庫
【英訳名】	The Sumitomo Warehouse Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	社長 安部 正一
【本店の所在の場所】	大阪市西区川口二丁目1番5号
【電話番号】	大阪06(6581)1183(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部主計課長 星野 公彦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川二丁目27番1号
【電話番号】	東京03(3297)2512(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部東京経理課長 兼森 章司
【縦覧に供する場所】	株式会社 住友倉庫神戸支店 (神戸市中央区江戸町85番地1) 株式会社 住友倉庫東京支店 (東京都港区芝大門二丁目5番5号) 株式会社 住友倉庫横浜支店 (横浜市中区山下町22番地) 株式会社 住友倉庫名古屋支店 (名古屋市東区東桜一丁目9番29号) 株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社 大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第128期 平成17年3月	第129期 平成18年3月	第130期 平成19年3月	第131期 平成20年3月	第132期 平成21年3月
営業収益 (百万円)	98,992	105,696	121,587	137,732	131,871
経常利益 (百万円)	6,442	6,337	8,157	9,194	7,767
当期純利益 (百万円)	4,151	4,779	5,209	5,230	1,671
純資産額 (百万円)	106,264	139,911	148,372	124,712	104,221
総資産額 (百万円)	187,504	235,258	279,156	240,392	216,097
1株当たり純資産額 (円)	604.85	731.70	753.21	629.78	560.96
1株当たり当期純利益 (円)	29.99	25.96	27.12	27.02	9.08
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	21.11	24.08	26.51	26.88	9.04
自己資本比率 (%)	56.7	59.5	51.8	50.1	46.3
自己資本利益率 (%)	4.3	3.9	3.7	3.9	1.5
株価収益率 (倍)	21.5	36.0	34.4	17.4	42.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,382	4,435	7,731	9,826	10,618
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,196	20,874	24,437	12,962	10,037
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,189	13,650	21,598	565	3,207
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	10,689	8,881	13,977	11,718	14,669
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用人員]	1,976	2,420	3,509 [422]	3,652 [672]	3,770 [515]

(注) 1. 上記の営業収益には、消費税等は含まれていない。

2. 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第128期 平成17年3月	第129期 平成18年3月	第130期 平成19年3月	第131期 平成20年3月	第132期 平成21年3月
営業収益 (百万円)	74,111	77,476	80,820	85,370	84,023
経常利益 (百万円)	5,285	5,040	6,350	6,712	6,065
当期純利益 (百万円)	3,148	3,470	3,630	4,360	1,166
資本金 (百万円)	17,177	20,784	21,270	21,822	21,822
発行済株式総数 (株)	175,996,765	191,479,582	193,563,270	195,936,231	195,936,231
純資産額 (百万円)	104,325	135,383	138,069	113,049	94,223
総資産額 (百万円)	174,635	219,702	248,097	208,234	187,672
1株当たり純資産額 (円)	593.38	707.99	719.30	590.82	527.77
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (3.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 (円)	22.65	18.79	18.90	22.52	6.34
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益 (円)	16.00	17.43	18.47	22.41	6.31
自己資本比率 (%)	59.7	61.6	55.6	54.3	50.2
自己資本利益率 (%)	3.3	2.9	2.7	3.5	1.1
株価収益率 (倍)	28.5	49.8	49.3	20.8	60.3
配当性向 (%)	44.2	53.2	52.9	44.4	157.7
従業員数 (人)	727	744	721	708	712

(注) 1. 上記の営業収益には、消費税等は含まれていない。

2. 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

## 2【沿革】

年月	経歴
明治32年7月	住友本店倉庫部として創業、本店を大阪、支店を神戸に設置。
大正8年1月	東京支店を設置。
大正10年2月	住友合資会社倉庫部に改組。
大正12年8月	株式会社住友倉庫を設立し、住友合資会社の業務（大阪、神戸及び東京における倉庫業、港湾運送業）を継承。
昭和17年12月	港湾運送事業等統制令により港湾運送業務の大部分を関係各地の港運会社に譲渡。
昭和19年5月	日本倉庫統制株式会社に倉庫業務の一切を供出し、倉庫営業を休止。
昭和20年12月	日本倉庫統制株式会社の解散により業務を復元、営業再開。
昭和22年9月	九州地区の拠点として博多臨港倉庫株式会社（現・連結子会社、平成20年4月「住友倉庫九州株式会社」に商号変更）を設立。
昭和23年6月	神戸港の港運業者ニッケル・エンド・ライオンズ株式会社（現・連結子会社）に出資。
昭和23年10月	貨物自動車運送事業を目的として井住運送株式会社（現・連結子会社）を設立。
昭和23年12月	閉鎖機関に指定された各地港運会社から船舶等の返還を受け、港湾運送業を再開。
昭和24年12月	横浜支店を設置。
昭和25年10月	大阪及び東京証券取引所に株式を上場。
昭和43年4月	神戸及び東京でコンテナターミナル業務を開始、以後主要各港におけるコンテナターミナル業務が本格化。
昭和45年2月	名古屋支店を設置。
昭和47年11月	サンフランシスコに駐在員事務所を設置。
昭和49年10月	大阪市西区に川口住倉ビルディングを建設、賃貸開始。以後不動産賃貸業務が本格化。
昭和53年9月	ドイツに駐在員事務所を設置。以後国際輸送業務が本格化。
昭和57年7月	ドイツに全額出資の現地法人ドイツ住友倉庫会社（現・連結子会社、昭和61年10月「欧州住友倉庫会社」に商号変更）を設立。
昭和60年4月	米国に全額出資の現地法人米国住友倉庫会社（現・連結子会社）を設立。
昭和60年11月	IATA（国際航空運送協会）貨物代理店資格を取得、航空貨物取扱業務が本格化。
昭和63年2月	東京都中央区に東京住友ツインビルディングを建設、賃貸開始。
昭和63年10月	シンガポールに全額出資の現地法人シンガポール住友倉庫会社（現・連結子会社）を設立。
平成4年8月	国際航空貨物の単独混載業を開始。
平成5年3月	香港に全額出資の現地法人香港住友倉儲有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成5年12月	中国に全額出資の現地法人上海住友倉儲有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成8年12月	東京都大田区で免震構法を採用したトランクルーム専用倉庫を建設。
平成10年3月	神戸市東灘区で当社初の冷蔵設備を併設した倉庫を建設、冷蔵貨物の取扱いを開始。
平成11年11月	航空貨物部がISO9002認証を取得。
平成18年4月	コンピュータソフトウェア受託開発等を事業内容とするアイスター株式会社（現・連結子会社）の全株式を取得し子会社化。
平成18年9月	貨物自動車運送事業等を事業内容とする遠州トラック株式会社（現・連結子会社）の発行済株式の総数の60.0%を公開買付けにより取得し、子会社化。
平成18年11月	中国に全額出資の現地法人住友倉儲（中国）有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成19年8月	サウジアラビアに現地資本との合併会社ラービグ・ペトロケミカル・ロジスティクス（現・持分法適用関連会社）を設立。

### 3【事業の内容】

当社及び関係会社は、当社、子会社45社及び関連会社9社（平成21年3月31日現在）で構成されている。それらが営んでいる主な事業内容と事業の種類別セグメントとの関連、また当社及び連結子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりである。なお、当社は総合物流業者として以下のすべての事業に携わっており、連結子会社はその会社が携わっている主たる事業内容により区分して記載している。

#### 物流事業

倉庫業：寄託を受けた物品を倉庫に保管し、その対価として保管料を収受する事業である。また、倉庫保管業務に関連して、寄託貨物の入出庫及びこれに付随する流通加工等の諸作業を倉庫荷役として行い、その対価として荷役料を収受している。

厚木泉倉(株)... 当社横浜支店における倉庫荷役作業を担当している。

住友倉庫九州(株)... 九州において倉庫業、陸上運送業等を行っている。

泉倉作業(株)... 当社大阪支店における倉庫荷役作業を担当している。

博多井住(株)... 主として住友倉庫九州(株)取扱貨物の倉庫荷役作業、陸上運送業等を行っている。

港湾運送業：港湾において、海上運送に接続して貨物の船積み及び陸揚げの作業とその荷捌きを行い、その対価として船内荷役料、沿岸荷役料等の港湾作業料金を収受する事業である。

大阪梱包運輸(株)... 大阪を中心に港湾運送業、損害保険代理業等を行っている。

神港作業(株)... 当社神戸支店における倉庫沿岸荷役作業を主として担当しており、港湾運送業に係る荷役作業も行っている。

泉洋港運(株)... 神戸を中心に港湾運送業、通関業等を行っている。

大成海運(株)... 四国において主として港湾運送業、内航海運業、倉庫業及び通関業等を行っている。

ニッケル・エンド

ライオンズ(株)... 神戸を中心に港湾運送業、陸上運送業等を行っている。

国際輸送業：荷主の委託を受け、海陸空の各種輸送手段を結合し、輸出入貨物の国際間複合輸送を取扱う事業及び海外における保管、荷役、配送等の物流業務を取扱う事業で、その対価として、業務の内容に応じた取扱料を収受している。

インドネシア住友倉庫会社...	インドネシアにおける現地法人として、現地において輸送等物流業務を行っているが、平成20年5月から現地物流業者に業務を引継ぎ事業を縮小した。
欧州住友倉庫会社...	ヨーロッパにおける現地法人として、当社国際輸送業務のヨーロッパでの輸送業務を担当するほか、現地において保管等物流業務を行っている。
広州住倉国際貨運有限公司...	中国広州における現地法人として、中国華南地域において輸送等物流業務を行っている。
上海遠州物流有限公司...	中国上海における遠州トラックグループの現地法人として、現地において物流業務を行っている。
上海住倉国際貨運有限公司...	中国上海における現地法人として、現地において輸送等物流業務を行っている。
上海住友倉儲有限公司...	中国上海における現地法人として、現地において保管等物流業務を行っている。
シンガポール住友倉庫会社...	シンガポールにおける現地法人として、当社国際輸送業務の東南アジアでの輸送業務を担当するほか、現地において保管等物流業務を行っている。
住倉タイランド...	タイにおける現地法人として、現地において物流会社の管理業務を行っている。
住倉マレーシア...	マレーシアにおける現地法人として、現地において保管等物流業務を行っている。
住友倉儲(深せん)有限公司...	中国深せんにおける現地法人として、現地において保管等物流業務を行っている。
住友倉儲(中国)有限公司...	中国上海における現地法人として、保管、流通加工等物流業務を行っている。
台湾住倉股ふん有限公司...	台湾における現地法人として、現地において保管等物流業務を行っている。
(株)中国遠州	
コーポレーション...	遠州トラックグループの中国における物流事業の元請を行っている。
青島住倉国際物流有限公司...	中国青島における現地法人として、現地において保管、流通加工等物流業務を行っている。
米国住友倉庫会社...	米国における現地法人として、当社国際輸送業務の米国での輸送業務を担当するほか、現地において保管等物流業務を行っている。
香港住友倉儲有限公司...	中国香港における現地法人として、当社国際輸送業務の中国華南地域での輸送業務を担当するほか、現地において保管等物流業務を行っている。
ユニオン・サービズ・シンガポール...	シンガポールにおける現地法人として、現地において荷役・運送等物流業務を行っている。

ロジアナディストリ

ビューションセンター... タイにおける現地法人として、現地において保管等物流業務を行っている。

陸上運送業：荷主の依頼により自動車を使用して貨物を運送する自動車運送事業と、荷主の依頼を受けて、運送事業者の行う運送を利用し貨物の運送を行う利用運送事業及び運送事業者の行う貨物の運送の取次・委託もしくは、運送貨物の運送事業者からの受取りを行う運送取次事業を行い、その対価として運賃料金を収受する事業である。

井住運送(株)... 日本国内での陸上運送業を行っている。

遠州トラック(株)... 静岡県を地盤に、関東、関西、中京地区において陸上運送業、倉庫業及び不動産事業を行っている。

(株)藤友物流サービス... 静岡県に加え、関東地区において陸上運送業及び倉庫業を行っている。

遠州トラック関西(株)... 関西地区を中心に陸上運送業を行っている。

その他事業：海運代理店業、損害保険代理業等上記事業に関連する業務である。

アイスター(株)... ソフトウェア開発のための技術者派遣、コンピュータ操作管理受託及びソフトウェア販売を行っている。

サミット・ SHIPPING・

エーゼンシーズ(株)... 外国船社の日本における海運代理店業を行っている。

センワマリタイム

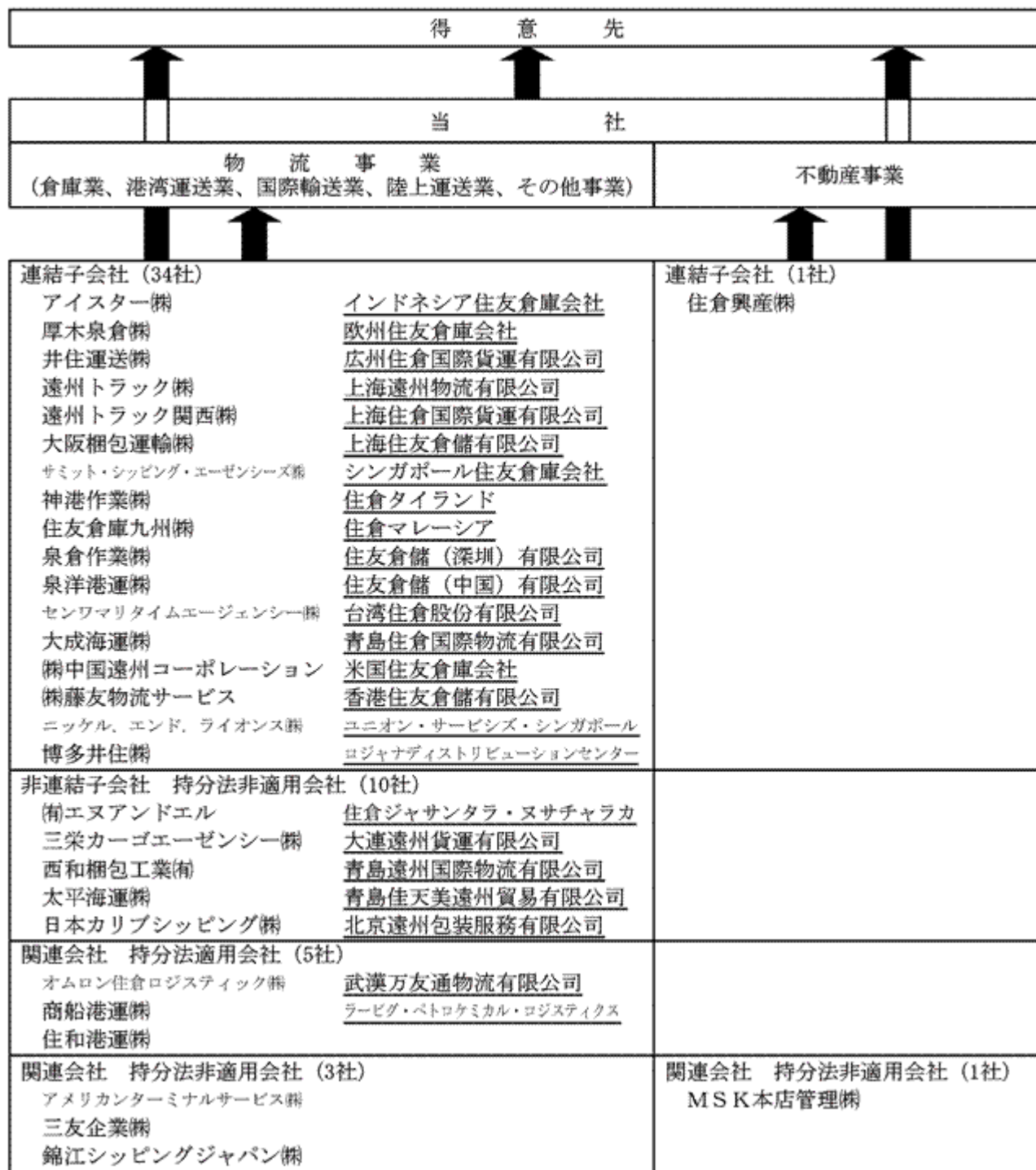
エージェンシー(株)... 外国船社の日本における海運代理店業を行っている。

不動産事業

事務所及び土地等を賃貸、管理し、その対価として賃貸料及び管理料を収受する事業である。

住倉興産(株)... 関西地区及び関東地区における当社所有の賃貸ビル等の建物管理業等を行っている。

当社及び関係会社を、それぞれが携わる主な事業により区分した系統図は次のとおりである。



- (注) 1. 矢印は役務の流れを示す。  
 2. 下線は在外の会社(24社)である。  
 3. 住友倉庫九州(株)は、平成20年4月1日付で博多臨港倉庫(株)が社名変更を行ったものである。  
 4. 住倉興産(株)は、平成20年4月に東京住倉興産(株)を吸収合併した。  
 5. 平成20年4月に(株)中国遠州コーポレーションが国際輸送業を事業内容とする北京遠州包装服務有限公司を設立し、同社は当社の子会社となった。  
 6. 平成20年11月に(株)藤友物流サービスが北京外紅国際物流有限公司株式を売却したことにより、同社を関連会社から除いている。  
 7. 遠州トラック(株)グループにおける中国事業再編に伴う出資関係の見直しにより、平成21年3月に大連遠州貨運有限公司及び青島遠州国際物流有限公司の持分比率が増加し、両社は当社の関連会社から子会社となった。

#### 4【関係会社の状況】

名称 (住所)	資本金	主要な 事業の 内容	議決権の 所有又は 被所有割 合(%)	関係内容			
				役員の 兼任等 (人)	資金の貸付	営業上の取引	設備の賃貸借
[連結子会社] アイスター株式会社 (大阪府中央区)	百万円 40	物流事業	100.0	兼任 1	-	ソフトウェア開発 のための技術者の 派遣	-
井住運送株式会社 (兵庫県尼崎市)	百万円 100	物流事業	75.0	兼任 1	当社から短期貸付 330百万円及び長期 貸付623百万円	当社取扱貨物の陸 上運送	事務所・土地賃貸
遠州トラック株式会社(注4,6) (静岡県袋井市)	百万円 1,284	物流事業 不動産事業	60.7	-	-	当社から保管・荷 役業務の提供 当社取扱貨物の陸 上運送	事務所・倉庫賃貸
欧州住友倉庫会社 (ドイツ・デュッセルドルフ)	EUR 1,636,134	物流事業	100.0	-	-	当社取扱貨物の欧 州内物流	事務所・倉庫・ 土地賃貸
大阪梱包運輸株式会社 (大阪府港区)	百万円 18	物流事業	100.0	兼任 1	-	当社から港湾運送 の提供 当社取扱貨物の港 湾運送	-
シンガポール住友倉庫会社 (シンガポール)	S \$ 2,000,000	物流事業	100.0	-	-	当社取扱貨物の東 南アジア域内物流	-
神港作業株式会社 (神戸府中央区)	百万円 25	物流事業	100.0	兼任 2	当社から短期貸付 12百万円及び長期 貸付1百万円	当社取扱貨物の荷 役業務	事務所賃貸
住友倉庫九州株式会社 (福岡府博多区)	百万円 80	物流事業	100.0	兼任 2	-	当社取扱貨物の保 管業務	土地賃貸
泉洋港運株式会社(注5) (神戸府中央区)	百万円 55	物流事業	49.2 (8.3)	兼任 1	-	当社から保管・荷 役業務の提供 当社取扱貨物の港 湾運送	事務所・倉庫賃貸
大成海運株式会社 (大阪府港区)	百万円 12	物流事業	100.0	兼任 1	当社から短期貸付 12百万円及び長期 貸付89百万円	当社取扱貨物の港 湾運送	-
ニッケル・エンド・ ライオンズ株式会社 (神戸府垂水区)	百万円 40	物流事業	62.0	-	当社から短期貸付 18百万円及び長期 貸付51百万円	当社から港湾運送 の提供 当社取扱貨物の港 湾運送	-
住友倉儲(中国)有限公司(注3) (中国・上海)	US \$ 20,000,000	物流事業	100.0	-	-	当社取扱貨物の中 国内物流	-
米国住友倉庫会社 (米国・ロスアンゼルス)	US \$ 6,000,000	物流事業	100.0	-	当社から短期貸付 7百万円及び長期 貸付7百万円	当社取扱貨物の米 国内物流	土地賃貸
香港住友倉儲有限公司 (中国・香港)	HK \$ 4,000,000	物流事業	100.0	-	-	当社取扱貨物の香 港内物流	-
その他21社	-	-	-	-	-	-	-
[持分法適用関連会社] 5社	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。  
2. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の( )には、間接保有割合を内書きしている。  
3. 特定子会社に該当する。  
4. 有価証券報告書を提出している。  
5. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としている。  
6. 営業収益(連結会社相互間の内部営業収益を除く。)の連結営業収益に占める割合が10%を超えているが、当該連結子会社は、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略している。



## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
物流事業	3,612 [ 500 ]
不動産事業	32 [ 12 ]
全社(共通)	126 [ 3 ]
合計	3,770 [ 515 ]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は年間の平均人員を [ ] 内に外数で記載している。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
712	36.6	13.6	7,408

(注) 1. 従業員数は就業人員である。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

### (3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社における平成21年3月31日現在の組合員数は736名である。

そのうち、当社の労働組合は住友倉庫労働組合(昭和27年7月18日結成)と称し、平成21年3月31日現在の組合員数は468名であり、全日本倉庫運輸労働組合同盟に加盟している。

なお、労使関係について特記すべき事項はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発する金融危機が新興国を含む世界各国の実体経済に深刻な影響を及ぼしたことなどから、下半期に入り輸出が大幅に落ち込むとともに、設備投資や輸入も減少するなど、景気は急速に後退した。

倉庫・港運等物流業界においては、貨物保管残高は概ね前連結会計年度並みに推移したものの、荷動きは国内貨物、輸出入貨物ともに下半期に入り急激に落ち込んだ。また、不動産賃貸業界においては、都心部のオフィスピルの空室率は上昇を続け、賃貸料相場は下落に転じている。

この間、当社グループにおいては、国内外で物流拠点を拡充するとともに保有土地の再開発を進めるなど事業活動の強化を図る一方、業務の効率化に努めてきた。

物流事業においては、国内では、大阪市住之江区で建設を進めていた配送センター「南港東倉庫」が昨年5月に竣工した。港湾運送では日中間を結ぶ新規航路のコンテナ荷捌業務を獲得するなど、取扱い拡大を図ってきた。

海外では、当社全額出資の現地法人住友倉儲（中国）有限公司が上海で建設を進めていた倉庫が昨年4月に竣工し、5月から稼働した。また、サウジアラビア現地資本との合弁会社ラービグ・ペトロケミカル・ロジスティクスは、同国で生産される石化製品に係る物流業務の引受け体制を構築してきた。

不動産事業においては、賃貸用オフィスピルの建設を目的として本年1月に大阪市中央区の土地の借地権を取得したほか、大阪市西区の道頓堀土地南街区で建設を進めていた商業施設が昨年7月に一部稼働、本年2月に全面稼働するなど当社保有土地の最適活用に向けた取組みを推進してきた。

以上の結果、当連結会計年度の連結決算については、不動産事業は比較的堅調に推移したものの、物流事業は景気後退の影響により下半期に入り取扱量が落ち込んだことなどから、営業収益は1,318億7千1百万円と前連結会計年度比4.3%の減収となった。営業利益は、71億2千6百万円と前連結会計年度に比べ15.7%減少し、経常利益は77億6千7百万円と前連結会計年度比15.5%の減益となった。当期純利益は、株式相場の急落により投資有価証券評価損を計上したことなどから、16億7千1百万円と前連結会計年度に比べ68.0%の減益となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

#### 物流事業

倉庫業では、前連結会計年度に稼働した新規施設の寄与等により、倉庫収入は193億5千6百万円（前連結会計年度比1.1%増）となった。港湾運送業では、上半期はコンテナ荷捌・一般荷捌とも堅調な取扱いとなったが、下半期はいずれも取扱量が大幅に減少したことから、港湾運送収入は372億4千万円（前連結会計年度比2.0%減）となった。国際輸送業では、一貫輸送は主力の日中間が前連結会計年度に比べ減少したほか、上半期は堅調であった航空貨物の取扱いが下半期に大きく落ち込んだことなどから、国際輸送収入は276億3千8百万円（前連結会計年度比12.1%減）となった。陸上運送業及びその他の業務では、前連結会計年度に稼働した新規施設の賃貸収入が寄与したものの、陸上運送収入の減収により、375億3千1百万円（前連結会計年度比4.2%減）となった。

以上の結果、物流事業の営業収益は1,217億6千7百万円（前連結会計年度比4.7%減）となり、営業利益は当連結会計年度に稼働した新規施設に係る減価償却費や不動産取得税等の一時費用の発生等により54億8千8百万円（前連結会計年度比16.1%減）となった。

#### 不動産事業

不動産事業では、営業収益は103億8百万円（前連結会計年度比0.3%減）と前連結会計年度並みに推移したものの、営業利益は減価償却費等が前連結会計年度に比べ減少したことから60億1千2百万円（前連結会計年度比5.3%増）となった。

(注) 1. 上記の営業収益等に消費税等は含まれていない。以下の記載事項においても同様である。

2. 上記の事業の種類別セグメントの営業収益には、セグメント間の内部営業収益2億4百万円（前連結会計年度3億8千7百万円）を含んでいる。
3. 上記の事業の種類別セグメントの営業利益は、配賦不能営業費用43億7千4百万円（前連結会計年度37億9千1百万円）控除前の利益である。
4. 事業の実態をより適切に開示するため、一部の連結子会社において従来は「倉庫収入」に含めていた物流施設賃貸業務に係る収入を「陸上運送ほか収入」に、また、「倉庫収入」及び「陸上運送ほか収入」に含めていた海外における倉庫収入及び陸上運送収入を「国際輸送収入」にそれぞれ当連結会計年度から振り替えている。前連結会計年度との比較にあたっては、前連結会計年度の金額について同様の振替えを行っている。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

日本

国内では、国際輸送、港湾運送、陸上運送等における取扱減少により、営業収益は1,219億2千1百万円（前連結会計年度比2.7%減）、営業利益は109億1千万円（前連結会計年度比4.5%減）となった。

その他の地域

その他の地域では、アジア地域において大幅に取扱が減少したことから、営業収益は150億8千万円（前連結会計年度比16.8%減）、営業利益は5億9千万円（前連結会計年度比28.6%減）となった。

- （注）1．上記の所在地別セグメントの営業収益には、セグメント間の内部営業収益51億3千万円（前連結会計年度56億7千7百万円）を含んでいる。
- 2．上記の所在地別セグメントの営業利益は、配賦不能営業費用43億7千4百万円（前連結会計年度37億9千1百万円）控除前の利益である。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益や減価償却による内部資金の留保、売上債権の回収等により106億1千8百万円の収入となり、前連結会計年度（98億2千6百万円の収入）に比べ7億9千1百万円の収入増となった。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産や無形固定資産の取得による支出等により100億3千7百万円の支出となり、前連結会計年度（129億6千2百万円の支出）に比べ29億2千5百万円の支出減となった。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出や配当金の支払額を長期借入による収入等が上回り、32億7百万円の収入となり、前連結会計年度（5億6千5百万円の収入）に比べ26億4千1百万円の収入増となった。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローは、以上の結果に現金及び現金同等物に係る換算差額を加えた結果、29億5千万円の増加となり、現金及び現金同等物の期末残高は、146億6千9百万円となった。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社及び連結子会社の当連結会計年度における事業の種類別セグメント毎の営業収益内訳及び主要業務の取扱高等を示すと、次のとおりである。

### (1) 事業の種類別セグメント毎の営業収益内訳

内訳	前連結会計年度 (平成19年4月 ～平成20年3月)	当連結会計年度 (平成20年4月 ～平成21年3月)	前連結会計年度比増減	
			増減額	比率%
物流事業	127,778百万円	121,767百万円	6,010百万円	4.7
（倉庫収入）	(19,153)	(19,356)	(203)	(1.1)
（港湾運送収入）	(37,989)	(37,240)	(749)	(2.0)
（国際輸送収入）	(31,437)	(27,638)	(3,799)	(12.1)
（陸上運送ほか収入）	(39,196)	(37,531)	(1,665)	(4.2)
不動産事業	10,341	10,308	33	0.3
（不動産事業収入）	(10,341)	(10,308)	(33)	(0.3)
計	138,119	132,075	6,044	4.4
セグメント間内部営業収益	387	204	183	47.3
純営業収益	137,732	131,871	5,860	4.3

(注) 事業の実態をより適切に開示するため、一部の連結子会社において従来は「倉庫収入」に含めていた物流施設賃貸業務に係る収入を「陸上運送ほか収入」に、また、「倉庫収入」及び「陸上運送ほか収入」に含めていた海外における倉庫収入及び陸上運送収入を「国際輸送収入」にそれぞれ当連結会計年度から振り替えている。前連結会計年度との比較にあたっては、前連結会計年度の金額について同様の振替えを行っている。

### (2) 事業の種類別セグメント毎の主要業務の取扱高等

#### 物流事業

#### (イ) 倉庫業

#### 1) 保管用面積

内訳	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
所有庫	727,617m <sup>2</sup>	774,707m <sup>2</sup>
借庫	282,109	290,457
計	1,009,726	1,065,164
貸庫	444,759	473,185
差引実際保管用面積	564,967	591,979

#### 2) 入出庫高及び保管残高

区分		前連結会計年度 (平成19年4月～平成20年3月)	当連結会計年度 (平成20年4月～平成21年3月)
入庫高		2,499千トン	2,491千トン
出庫高		2,479	2,453
保管残高	期末	422	460
	期中平均	415	447

3) 貨物回転率(月平均)

区分	前連結会計年度 (平成19年4月～平成20年3月)	当連結会計年度 (平成20年4月～平成21年3月)
数量	49.7%	45.7%

(注) 貨物回転率 =  $\frac{\text{出庫高(月平均)}}{\text{平均保管残高}} \times 100$

(口) 港湾運送業  
事業別取扱数量

区分	前連結会計年度 (平成19年4月～平成20年3月)	当連結会計年度 (平成20年4月～平成21年3月)
沿岸荷役	3,008千トン	2,773千トン
一般荷捌	9,468	9,014
コンテナ荷捌	38,079	37,335
船内荷役	1,038	947

(ハ) 国際輸送業  
取扱数量

区分	前連結会計年度 (平成19年4月～平成20年3月)	当連結会計年度 (平成20年4月～平成21年3月)
国際輸送	8,562千トン	7,847千トン

不動産事業  
不動産賃貸面積

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
賃貸ビル	243,087㎡	244,587㎡

3【対処すべき課題】

当社グループにおいては、物流事業では保管文書の電子情報化をはじめとする総合文書管理サービス「アーカイブ事業」の本格的展開を基軸として、より高品質なサービスの提供を目指し、海外では、サウジアラビアで取扱いを開始した石化製品に係る工場構内物流に加え、その国際物流にも万全の体制で対応し、また、日中間を中心に一貫輸送の営業を強化するほか、中国・東南アジア・欧州において物流事業の拡充を図る。

不動産事業については、既存施設の賃料水準の維持に努める一方、投資環境を見極めたうえで、当社保有資産の最適活用を図っていく。

また、コンプライアンス、リスク管理及び財務報告に係る内部統制体制の充実、物流品質の一層の向上、環境保全に貢献する事業活動の推進等により、永年培ってきた社会的信頼の維持、向上に努める所存である。

さらに、当社グループの置かれた昨今の厳しい経済環境の中において、抜本的な経費の見直しを行い、経営全般にわたる効率化を推進する所存である。

なお、当社グループは、平成22年度を最終年度とする中期経営計画(平成22年度：連結営業収益1,300億円、連結営業利益110億円、ROE6.2%)を策定しているが、経済環境の激変に伴い、重点戦略は堅持しつつ、数値目標等につき見直しを進めている。

## 4【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、業績等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがある。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月25日）現在において当社グループが判断したものである。

### (1) 事業環境の変化

当社グループは、国内を中心に北米、欧州、中国及び東南アジア等を拠点としてグローバルな物流事業を展開している。このため、国内外の政治・経済環境の変化が貨物の在庫量、輸送量及び収受料金等に反映され、当社グループの物流事業の業績に影響を及ぼす可能性がある。また、当社グループの不動産事業における主要物件は首都圏、関西地区に所在しているが、両地区のオフィスビルの供給過剰等による市況の変化、需給バランスの変動は、当社グループの業績に少なからぬ影響を及ぼす可能性がある。

### (2) 海外進出先でのリスク

当社は、北米、欧州、中国、東南アジア等において、24社の子会社・関連会社を有し、倉庫業、運送業、フレイトフォワーディング業等の物流事業を行っている。

進出に当たっては、現地の法令、行政上の手続き、商習慣等の調査研究を行い、進出後は、地域住民との融和、現地従業員とのコミュニケーション等に十分留意し、営業活動を行っているが、不測の事態によるリスクは常に認識している。

### (3) 自然災害と事故

当社グループは、自然災害や防ぎきれない事故の発生に備えて、倉庫や賃貸ビルなどの保有施設や受託貨物等に対し様々な保険を付している。しかし、保険により予測不可能な自然災害や事故に起因する被害をすべて填補できるとは限らないため、これらの被害の発生により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

### (4) 退職給付債務

当社グループは、平成13年3月期から、割引率等の前提条件に基づき計算された退職給付債務と時価評価された年金資産により退職給付引当金を計上している。また、未認識数理計算上の差異は、会計基準に従い定額償却している。今後、割引率の低下や年金資産が時価下落により大きく変動した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

なお、平成21年3月期における基礎率は、割引率2.0～2.5%、期待運用収益率は2.0%としている。

### (5) 固定資産の減損処理

当社グループは、倉庫業、不動産事業を営んでおり、その業務の性格上、多額の有形固定資産を有している。時価の下落や収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合には、減損損失を計上する可能性がある。

### (6) 投資有価証券の時価変動

当社グループは、取引先との緊密な関係の維持・強化を目的として、投資有価証券を保有しているが、株式相場の変動や投資先の財政状態の悪化が、当社グループの財政状態や業績に影響を及ぼす可能性がある。

### (7) 法的規制

当社グループは、事業を展開するうえで、その公共性の故に多くの法的規制を受けている。従って、法令改正に合わせ、それを遵守するためのコスト増加、営業戦略の変更を余儀なくされることがあり、これが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

### (8) 訴訟

当社グループは、法令遵守を念頭に営業活動を行っているが、場合によっては過失等により行政指導や訴訟を受けることもあり得る。そのような事態により、法律等による手続きの結果支払うことになる課徴金等の額によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(9) 情報システム関係

当社は、基幹業務システムを情報セキュリティや自然災害に対する安全対策の整った専用ビルに設置する等、コンピュータの運用を含めた安全管理の徹底を図り、外部からの不正アクセスを水際で防止・監視する管理体制をとっているが、インターネット環境では外部からの不正侵入が、当社に重大な損害を与える恐れがあることを十分に認識している。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

6 【研究開発活動】

該当事項なし

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成している。この連結財務諸表の作成に係る会計方針及び見積りについては、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している。

### (2) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産合計は、賃貸用オフィスビル建設を目的とした大阪市中央区の土地の借地権購入により、無形固定資産が増加したが、株式相場下落等で「投資有価証券」が減少したため、前連結会計年度比10.1%減の2,160億9千7百万円となった。また、負債合計は、「短期借入金」と「長期借入金」が増加したが、その他有価証券評価差額に係る「繰延税金負債」の減少や「未払法人税等」の減少により、前連結会計年度比3.3%減の1,118億7千6百万円となった。純資産合計は、「その他有価証券評価差額金」の減少や「自己株式」の取得等により、前連結会計年度比16.4%減の1,042億2千1百万円となった。

なお、自己株式の取得については、機動的な資本政策の遂行や株主還元策の一環として、昨年5月12日開催の取締役会決議により577万株（取得金額約30億円）を、さらに11月7日開催の取締役会決議により704万9千株（取得金額約30億円）をそれぞれ実施した。

キャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益や減価償却による内部資金の留保、売上債権の回収等により106億1千8百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産や無形固定資産の取得による支出等により100億3千7百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出や配当金の支払額を長期借入による収入等が上回ったため、32億7百万円の収入となった。これらのキャッシュ・フローに現金及び現金同等物に係る換算差額（8億3千7百万円の減少）を加えた結果、29億5千万円の増加となり、現金及び現金同等物の期末残高は146億6千9百万円となった。

### (3) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 営業収益

当連結会計年度の営業収益は、前連結会計年度に稼働した新規施設の寄与等があり、倉庫収入は2億3百万円（1.1%）増収の193億5千6百万円、物流施設賃貸収入は9千8百万円（1.9%）増収の53億9千7百万円となったが、世界的な景気後退に伴い、下半期に入り各部門において取扱量が急激に落ち込んだことから、港湾運送収入は7億4千9百万円（2.0%）減収の372億4千万円、国際輸送収入は37億9千9百万円（12.1%）減収の276億3千8百万円、陸上運送収入は20億3千3百万円（7.2%）減収の263億8千万円となった。また、不動産賃貸収入は当連結会計年度に稼働した商業施設の寄与があったが、一部賃貸ビルにおけるテナントの退去等により、前連結会計年度並みの98億9千4百万円となった。その他の収入では、情報システム部門における手数料収入の増加により、3億4千6百万円（6.2%）増収の59億6千3百万円となった。営業収益全体では、前連結会計年度比58億6千万円（4.3%）減収の1,318億7千1百万円となった。

なお、当連結会計年度から事業の実態をより適切に開示するため、「不動産賃貸収入」に含めていた物流施設の賃貸業務に係る収入を「物流施設賃貸収入」として区分掲記するとともに、一部の連結子会社において従来は「倉庫収入」に含めていた物流施設賃貸業務に係る収入を「物流施設賃貸収入」に、また、「倉庫収入」及び「陸上運送収入」に含めていた海外における倉庫収入及び陸上運送収入を「国際輸送収入」にそれぞれ振り替えている。前連結会計年度との比較にあたっては、前連結会計年度の金額について同様の振替えを行っている。

#### 営業原価、販売費及び一般管理費

営業原価は、営業収益の減収に伴い作業諸費等が減少したが、新規施設稼働に伴う減価償却費及び一時税金の発生等により、前連結会計年度比48億9千万円（4.0%）の減少にとどまり、1,172億4千4百万円となった。また、販売費及び一般管理費は社内情報システムの稼働に伴う減価償却費の増加等により、前連結会計年度比3億5千9百万円（5.0%）増加の74億9千9百万円となった。

#### 営業利益

営業利益は、営業収益の減収等により前連結会計年度比13億3千万円（15.7%）減益の71億2千6百万円となった。

#### 営業外損益

当連結会計年度は受取利息及び受取配当金が増加したものの、支払利息の増加や大阪市が建設した道頓堀川人道橋に係る寄付金の発生等により、営業外損益は、前連結会計年度の7億3千7百万円の収益計上（純額）から9千6百万円減少し、6億4千万円の収益計上（純額）となった。

#### 経常利益



経常利益は、営業利益の減益等により、前連結会計年度比14億2千7百万円（ 15.5% ）減益の77億6千7百万円となった。

#### 特別損益

当連結会計年度は投資有価証券売却益の発生がなかったことから特別利益が減少したことに加え、投資有価証券評価損等の特別損失が大幅に増加したため、特別損益は前連結会計年度の2千6百万円の損失計上（純額）から48億3百万円悪化し、48億2千9百万円の損失計上（純額）となった。

#### 当期純利益

この結果、当期純利益は前連結会計年度比35億5千8百万円（ 68.0% ）減益の16億7千1万円となった。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社及び連結子会社では、当連結会計年度に81億6百万円の設備投資を実施した。

事業の種類別セグメントの設備投資は、次のとおりである。

(物流事業)

当セグメントの設備投資額は48億1千7百万円であった。なお、当社において建設中であった大阪市住之江区の倉庫建物(3階建1棟及び4階建1棟、延64,491㎡)は平成20年5月に竣工した。また、住友倉儲(中国)有限公司において建設中であった上海市の倉庫建物(3階建2棟、延37,730㎡)は平成20年4月に竣工した。

(不動産事業)

当セグメントの設備投資額は30億7千8百万円であった。なお、当社において建設中であった大阪市西区の商業用建物は平成20年7月に1棟(2階建、延967㎡)、平成21年1月に残1棟(2階建、延697㎡)がそれぞれ竣工した。また、当社において大阪市中央区の借地権(借地面積1,851㎡)を平成21年1月に購入した。

(全社)

当セグメントの設備投資額は2億1千万円であった。

#### 2【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は以下のとおりである。

##### (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	土地面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	工具、器具 及び備品	土地	借地権	その他		合計
本店 (大阪市西区)	物流事業 不動産事業 全社	事務所建物 社宅・寮建物	[48,784] 99,424 (7,436)	[15,848] 18,720	[146] 197	[135] 215	[3,686] 6,409	[13] 2,772	[19] 2,451	[19,850] 30,767	132
本店 (東京都中央区)	物流事業 不動産事業 全社	事務所建物	[19,541] 74,252 -	[8,905] 9,597	[13] 14	[27] 72	- 1,312	- -	- 446	[8,947] 11,442	135
大阪支店 (大阪市西区)	物流事業	倉庫建物 港湾荷捌施設	[27,049] 65,606 (9,125)	[18] 6,069	[2] 1,394	- 56	[82] 3,885	- -	- 250	[104] 11,656	36
大阪港支店 (大阪市港区)	物流事業	倉庫建物 港湾荷捌施設	[23,578] 53,339 (96,451)	[2,174] 6,439	[15] 143	[2] 14	[2,853] 10,141	[65] 179	- -	[5,111] 16,918	74
神戸支店 (神戸市中央区)	物流事業	倉庫建物 港湾荷捌施設	[8,836] 23,049 (99,444)	[1,012] 2,180	[2] 219	- 8	[1,261] 2,180	[66] 1,466	- -	[2,344] 6,055	95
東京支店 (東京都港区)	物流事業	倉庫建物 港湾荷捌施設	[15,647] 78,221 (138,436)	[521] 6,117	[4] 657	[5] 66	[943] 6,441	- 675	- -	[1,475] 13,958	112
横浜支店 (横浜市中区)	物流事業	倉庫建物 港湾荷捌施設	[15,997] 43,863 (63,872)	[827] 7,117	[15] 463	[1] 29	[46] 4,245	- -	- -	[890] 11,857	91
名古屋支店 (名古屋市東区)	物流事業	倉庫建物 港湾荷捌施設	[12,501] 59,431 (16,951)	[428] 1,633	[5] 43	- 5	[762] 3,016	[19] 27	- -	[1,216] 4,726	37
合計			[171,931] 497,185 (431,714)	[29,738] 57,875	[206] 3,133	[175] 470	[9,637] 37,634	[165] 5,120	[19] 3,147	[39,941] 107,382	712

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、建設仮勘定、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定である。

2. 上記土地面積及び帳簿価額のうち、[ ]内の数字は連結子会社以外へ賃貸しているもので内書きしている。

3. 上記土地面積のうち、( )内の数字は連結子会社以外から賃借しているもので外書きしている。

なお、賃借料の年額は1,608百万円である。

4. 当社から連結子会社へ賃貸している主要な設備は、以下のとおりである。

国内子会社 遠州トラック株式会社 ..... 静岡県掛川市倉庫建物 (19,964㎡ 帳簿価額1,534百万円)

住友倉庫九州株式会社 ..... 福岡県久留米市土地 (14,149㎡ 帳簿価額517百万円)

在外子会社 欧州住友倉庫会社 ..... ベルギー・アントワープ土地 (24,549㎡ 帳簿価額311百万円)

同倉庫建物 (10,620㎡ 帳簿価額141百万円)

米国住友倉庫会社 ..... 米国・ロスアンゼルス土地 (29,177㎡ 帳簿価額1,000百万円)

5. リース契約による主な賃借設備には情報システム機器があり、当期の支払リース料は288百万円である。

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

子会社名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	土地面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	工具、器具 及び備品	土地	借地権	その他		合計
遠州トラック株式会社 (静岡県袋井市)	物流事業	倉庫建物	165,457 (60,864)	4,479	152	31	7,070	103	-	11,838	573 [187]
	不動産事業	事務所建物	19,226 (1,027)	125	-	-	1,816	-	-	1,941	2 [3]
住友倉庫九州株式会社 (福岡市博多区)	物流事業	倉庫建物	15,154 (12,572)	1,579	28	9	1,359	-	1	2,979	34 [3]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、ソフトウェアである。

2. 上記土地面積のうち、( )内の数字は連結会社以外から賃借しているもので外書きしている。

3. 上記従業員数のうち、[ ]内の数字は臨時従業員の人数で外書きしている。

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

子会社名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	土地面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	工具、器具 及び備品	土地	借地権	その他		合計
シンガポール 住友倉庫会社 (シンガポール)	物流事業	倉庫建物	- (39,011)	796	127	1	-	-	-	925	108
住友倉儲(中国) 有限公司 (中華人民共和 国上海市)	物流事業	倉庫建物	- (40,659)	1,285	10	79	-	563	-	1,938	65

(注) 上記土地面積のうち、( )内の数字は連結会社以外から賃借しているもので外書きしている。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社及び連結子会社における重要な設備の新設等の計画は、以下のとおりである。

なお、当連結会計年度において、埼玉県羽生市の倉庫建物建設（当社、物流事業）に着手する予定であったが、国内経済情勢の変化等の理由により、着工を延期している。また、当連結会計年度において、大阪市西区の商業用建物（当社、不動産事業）及び大阪市中央区の事務所建物（当社、不動産事業）の建設計画に着手しているが、投資総額、工期等の詳細については未定である。

#### 重要な設備の新設

会社名	事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
(株)住友倉庫	東京支店	物流事業	倉庫建物 (埼玉県羽生市)	4,200	152	自己資金及び借入金	未定	未定	4階建 24,700㎡
遠州トラック(株)	西日本事業部	物流事業	倉庫建物 (静岡県浜松市)	247	6	自己資金及び借入金	平21年8月	平22年1月	2,715㎡

#### 重要な設備の改修

会社名	事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額	既支払額		着手	完了
(株)住友倉庫	本店	不動産事業	東京住友ツインビルディング 防災設備更新工事	671	390	自己資金及び借入金	平20年9月	平21年10月

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	395,872,000
計	395,872,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	195,936,231	195,936,231	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	195,936,231	195,936,231	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

当社は、会社法に基づき新株予約権を発行している。

2006年度ストックオプション新株予約権(平成19年3月1日発行)

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	125	125
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	125,000 (1個につき1,000株)	125,000 (1個につき1,000株)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき986	同左
新株予約権の行使期間	平成21年2月14日 ～平成29年2月13日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 986 資本組入額 493(注)1	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が新株予約権 を放棄した場合には、新株予 約権を行使することができ ないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取 得については、当社取締役会 の決議による承認を要する ものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2	同左

(注)1. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される  
資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。

## 2. 組織再編における新株予約権の消滅及び再編対象会社の新株予約権交付の内容に関する決定方針

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の直前の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。但し、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の目的となる株式の数（株）」に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記「新株予約権の行使時の払込金額（円）」で定められる行使価額を組織再編の条件等を勘案の上、調整して得られる再編後払込金額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

(ア) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

(イ) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(ア)記載の資本金等増加限度額から上記(ア)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の取得条項

下記(注)3.の新株予約権の取得条項に準じて決定する。

その他の新株予約権の行使の条件

上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

## 3. 新株予約権の取得条項

以下の 、 、 、 又は の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案

当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要すること若しくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

2007年度ストックオプション新株予約権（平成19年12月17日発行）

	事業年度末現在 （平成21年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成21年5月31日）
新株予約権の数（個）	125	125
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	125,000 （1個につき1,000株）	125,000 （1個につき1,000株）
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株につき618	同左
新株予約権の行使期間	平成21年11月30日 ～平成29年11月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 618 資本組入額 309（注）1	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、新株予約権を行使することができないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）2	同左

（注）1．新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。

2．組織再編における新株予約権の消滅及び再編対象会社の新株予約権交付の内容に関する決定方針

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の直前の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。但し、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の目的となる株式の数（株）」に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記「新株予約権の行使時の払込金額（円）」で定められる行使価額を組織再編行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編後払込金額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

（ア）新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

- (イ) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(ア)記載の資本金等増加限度額から上記(ア)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- 譲渡による新株予約権の取得の制限  
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- 新株予約権の取得条項  
下記(注)3.の新株予約権の取得条項に準じて決定する。
- その他の新株予約権の行使の条件  
上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

3. 新株予約権の取得条項

以下の 、 、 、 又は の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合)は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案

当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要すること若しくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

2008年度ストックオプション新株予約権(平成20年9月16日発行)

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	150	150
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	150,000 (1個につき1,000株)	150,000 (1個につき1,000株)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき434	同左
新株予約権の行使期間	平成22年8月30日 ～平成30年8月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 434 資本組入額 217(注)1	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、新株予約権を行使することができないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2	同左

(注)1. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。

2. 組織再編における新株予約権の消滅及び再編対象会社の新株予約権交付の内容に関する決定方針

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、又は株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の直前の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。但し、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。



交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の目的となる株式の数(株)」に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記「新株予約権の行使時の払込金額(円)」で定められる行使価額を組織再編行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編後払込金額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

(ア) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

(イ) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(ア)記載の資本金等増加限度額から上記(ア)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の取得条項

下記(注)3.の新株予約権の取得条項に準じて決定する。

その他の新株予約権の行使の条件

上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

3. 新株予約権の取得条項

以下の、又はの議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合)は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案

当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要すること若しくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成16年4月1日 ～平成17年3月31日(注)	37,385,557	175,996,765	7,724	17,177	7,694	14,009
平成17年4月1日 ～平成18年3月31日(注)	15,482,817	191,479,582	3,607	20,784	3,607	17,617
平成18年4月1日 ～平成19年3月31日(注)	2,083,688	193,563,270	485	21,270	485	18,102
平成19年4月1日 ～平成20年3月31日(注)	2,372,961	195,936,231	552	21,822	552	18,655

(注) 新株予約権付社債に付された新株予約権の権利行使(旧商法に基づき発行された転換社債の株式転換を含む。)による増加である。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	57	31	135	122	-	7,883	8,228	-
所有株式数(単元)	-	58,787	1,334	61,377	28,804	-	44,888	195,190	746,231
所有株式数の割合(%)	-	30.11	0.68	31.45	14.76	-	23.00	100.00	-

(注) 1. 自己株式17,525,499株は「個人その他」の欄に17,525単元及び「単元未満株式の状況」の欄に499株を含めて記載している。

2. 上記「その他の法人」の中には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号	15,708	8.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	12,910	6.59
大和ハウス工業株式会社	大阪市北区梅田三丁目3番5号	10,000	5.10
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	8,292	4.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	7,568	3.86
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	6,329	3.23
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	5,081	2.59
BBH(LUX) FOR FIDELITY FUNDS - JAPAN FUND (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	KANSALLIS HOUSE, PLACE DE L'ETOILE, L-1021 LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	4,218	2.15
THE CHASE MANHATTAN BANK 385036 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	360 N. CRESCENT DRIVE BEVERLY HILLS, CA 90210 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	3,869	1.97
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	3,591	1.83
計	-	77,566	39.59

(注) 1. 当社は、自己株式17,525,499株を保有しているが、上記の大株主から除外している。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、信託業務に係るものである。

3. フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者であるエフエムアール エルエルシー(FMR LLC)から平成20年10月22日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成20年10月15日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨の報告を受けたが、当社として当事業年度末日現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。なお、その大量保有報告書(変更報告書)に基づく、所有株式数及び発行済株式総数に対する所有株式数の割合は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号	12,308	6.28
エフエムアール エルエルシー(FMR LLC)	82 DEVONSHIRE STREET, BOSTON, MASSACHUSETTS 02109, USA	1,000	0.51
計	-	13,308	6.79

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 17,546,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 177,644,000	177,644	同上
単元未満株式	普通株式 746,231	-	-
発行済株式総数	195,936,231	-	-
総株主の議決権	-	177,644	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれている。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、住和港運(株)所有の相互保有株式200株及び当社所有の自己株式499株が含まれている。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社住友倉庫	大阪市西区川口二丁目1番5号	17,525,000	-	17,525,000	8.94
住和港運株式会社	大阪市西区安治川二丁目1番11号	21,000	-	21,000	0.01
計	-	17,546,000	-	17,546,000	8.95

( 8 ) 【ストックオプション制度の内容】

2006年度ストックオプション新株予約権（平成19年3月1日発行）

決議年月日	平成19年2月13日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり

2007年度ストックオプション新株予約権（平成19年12月17日発行）

決議年月日	平成19年11月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり

2008年度ストックオプション新株予約権（平成20年9月16日発行）

決議年月日	平成20年8月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり

## 2【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第3号による普通株式の取得及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

#### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

#### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年5月12日)での決議状況 (取得期間 平成20年5月15日～平成20年9月22日)	5,900,000	3,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	5,770,000	2,999,619,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	130,000	381,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	2.2	0.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	2.2	0.0
区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年11月7日)での決議状況 (取得期間 平成20年11月14日～平成21年3月24日)	8,400,000	3,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	7,049,000	2,999,699,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,351,000	301,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	16.1	0.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	16.1	0.0

#### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	32,077	13,949,443
当期間における取得自己株式	1,994	723,093

(注) 当期間における取得自己株式には平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(注)1、2	7,920	3,368,365	800	288,100
保有自己株式数(注)3	17,525,499	-	17,526,693	-

(注)1. 単元未満株式の買増請求による売渡しである。

2. 当期間の株式数及び処分価額の総額には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までに処分した株式数及びその価額は含まれていない。

3. 当期間における保有自己株式数には平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡し並びに新株予約権の権利行使による株式数の増減は含まれていない。

### 3【配当政策】

当社は、剰余金の配当について、利益還元の一層の充実を図るため、年間配当金総額を当社の当期純利益の40%相当額をめどとすることを基本方針としている。ただし、利益水準にかかわらず、年間配当金として1株当たり10円を維持することを目標とする。

当社は、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としており、これらの配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会である。

第132期の剰余金の配当については、期末配当金は1株につき5円とすることとなった。これにより、中間配当金を加えた年間配当金は、1株につき10円となる。

内部留保については、今後、企業価値向上を図るための投資等に充当するものとし、将来の事業展開を通じて株主の皆様へ還元させていただく所存である。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めている。

なお、第132期の剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月7日 取締役会決議	927	5
平成21年6月25日 定時株主総会決議	892	5

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第128期	第129期	第130期	第131期	第132期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	751	1,056	1,030	958	572
最低(円)	378	535	701	416	291

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	425	447	473	483	406	400
最低(円)	291	340	410	393	334	316

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

## 5 【役員の状況】



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		安部 正一	昭和15年 9月20日生	昭和38.4 入社 平成4.6 横浜支店長 6.6 取締役 横浜支店長 9.6 常務取締役 12.6 社長(現在)	(注)3	30
代表取締役 専務取締役		早川 幹一郎	昭和17年 10月9日生	昭和40.4 入社 平成元.6 国際営業部長 6.6 取締役 東京支店長 12.6 常務取締役 15.6 専務取締役(現在)	(注)3	61
代表取締役 専務取締役		賀川 郁夫	昭和17年 12月14日生	昭和40.4 入社 平成元.6 国際業務部長 6.6 取締役 国際業務部長 8.6 取締役 神戸支店長 12.6 常務取締役 15.6 専務取締役(現在)	(注)3	40
代表取締役 専務取締役		脇田 勇治	昭和18年 6月10日生	昭和41.4 入社 平成4.6 大阪営業部長 7.6 大阪港支店長 9.6 取締役 大阪港支店長 12.6 取締役 神戸支店長 15.6 常務取締役 20.6 専務取締役(現在)	(注)3	31
代表取締役 常務取締役		納庄 好文	昭和22年 4月24日生	昭和45.4 入社 平成10.6 航空貨物部長 16.6 取締役 横浜支店長 17.6 取締役退任 執行役員 横浜支店長 19.6 常務取締役(現在)	(注)3	19
代表取締役 常務取締役		矢吹 治	昭和26年 3月19日生	昭和48.4 入社 平成14.6 総務部長 16.6 取締役 総務部長 17.6 取締役退任 執行役員 総務部長 18.6 執行役員 神戸支店長 20.6 取締役 執行役員 神戸支店長 21.6 常務取締役(現在)	(注)3	15
取締役	執行役員 営業第一 部長	松井 建裕	昭和23年 7月29日生	昭和47.4 入社 平成12.6 東京営業部長 16.6 取締役 東京営業部長 17.6 取締役退任 執行役員 東京営業部長 18.4 執行役員 営業第一部長 20.6 取締役 執行役員 営業第一部長 (現在)	(注)3	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		藤井 威	昭和15年 1月7日生	昭和37.4 大蔵省入省 平成4.6 大蔵省理財局長 5.6 内閣官房内閣内政審議室長 9.8 在スウェーデン特命全権大使 13.3 地域振興整備公団総裁 16.7 株式会社みずほコーポレート 銀行顧問 17.6 取締役(現在) 20.6 株式会社みずほコーポレート 銀行常任顧問(現在)	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		石川 博	昭和20年 1月14日生	昭和43.4 入社 平成7.6 国際業務部長 12.6 総務部長 14.6 取締役 大阪港支店長 17.6 常務取締役 21.6 監査役(現在)	(注)4	24
監査役 (常勤)		岡本 和善	昭和22年 12月22日生	昭和46.4 入社 平成14.6 業務部長 16.6 取締役 業務部長 17.6 取締役退任 執行役員 業務部長 18.6 監査役(現在)	(注)5	33
監査役		河内 悠紀	昭和15年 2月14日生	昭和41.4 検事任官 平成11.12 仙台高等検察庁検事長 13.11 名古屋高等検察庁検事長 14.6 大阪高等検察庁検事長 15.3 弁護士登録 15.6 監査役(現在)	(注)6	-
監査役		松本 和朗	昭和16年 2月5日生	昭和39.4 外務省入省 平成10.1 在ギリシャ特命全権大使 12.2 特命全権大使(大阪担当) 13.2 在ハンガリー特命全権大使 16.4 関東学園大学法学部教授 17.6 監査役(現在) 18.4 大阪学院大学外国語学部教授 (現在)	(注)4	-
監査役		渡邊 隆文	昭和22年 1月2日生	昭和48.4 監査法人朝日会計社入社 51.10 公認会計士登録 63.4 弁護士登録 辻中・森法律事務所所属 平成2.10 渡邊・市川法律・会計事務所 (現ウイン総合法律事務所) 開設 17.6 監査役(現在)	(注)4	3
計		-		-		270

- (注) 1. 取締役藤井 威は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。  
2. 監査役河内悠紀、松本和朗及び渡邊隆文は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。  
3. 平成20年6月26日開催の定時株主総会選任後、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までである。  
4. 平成21年6月25日開催の定時株主総会選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までである。  
5. 平成18年6月29日開催の定時株主総会選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までである。  
6. 平成19年6月28日開催の定時株主総会選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までである。

7. 当社では、執行役員制度を導入している。

執行役員は、営業第一部長松井建裕\*、経理部長八木宗治、名古屋支店長田中和夫、事業推進部長兼関連事業部長藤咲雄司、情報システム部長松本一則、横浜支店長安藤和雄、神戸支店長森川剛吉の7名である。

\*印は取締役兼務者である。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスを、当社の経営を規律し、企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための重要な経営課題と位置付けており、これまで社外取締役の選任、取締役数の削減及び執行役員制度の導入など、経営組織の改革を行ってきた。引き続き、監査役による監査機能を重視するとともに、内部監査組織の充実を図り、コンプライアンス、リスク管理及び財務報告に係る内部統制体制の整備を推進し、コーポレート・ガバナンスの一層の強化に取り組んでいく。

会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しており、経営管理組織としては、取締役会、監査役会、常務会及び主管者会議がある。取締役会は、執行役員制度の導入により少人数の取締役で構成し、迅速かつ機動的に重要な業務執行に関する意思決定を行うほか、各取締役の職務執行状況を監督しており、原則として月1回開催している。経営監督機能のさらなる強化を図るため、社外取締役1名を選任しているとともに、監査役は取締役会に出席し、必要に応じて意見を述べている。

監査役会は、監査の方針、監査の計画、監査の方法、その他監査役の職務執行に関する事項について定めるとともに、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議を行い又は決議している。また、経営に関する監査機能を一層強化するため、社外監査役3名を選任しているとともに、常勤の監査役を平成18年6月29日より1名増員し2名体制としている。監査役の業務補助及び監査役会の運営に関する事務を行う専任者として、監査役付1名を置いている。

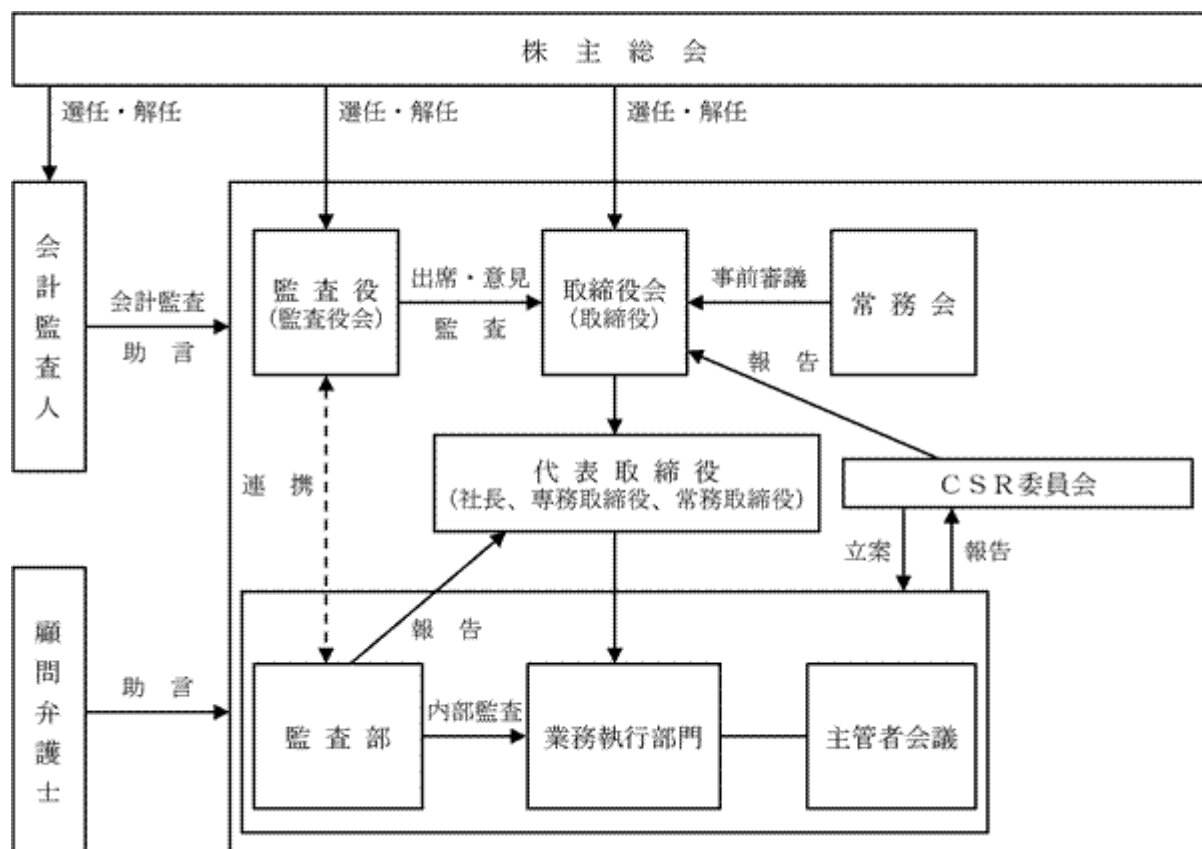
平成21年6月25日開催の定時株主総会後における取締役は8名（内、社外取締役1名）、監査役は5名（内、社外監査役3名）である。

常務会は、常務取締役以上で構成し、取締役会付議議案の事前の検討やその他経営上の重要事項の審議を行うなど、意思決定の一層の効率化を図っており、原則として月2回開催している。

主管者会議は、原則として月1回開催し、常勤の取締役及び監査役が出席し、部長・室長及び支店長からの業務執行状況の報告、確認等を行っている。

上記の経営管理組織における決定に基づく業務執行については、取締役会決議に基づき役割を分担する執行役員等が、社内規則で定められた執行手続きにより効率的に実施している。なお、内部監査については、会社業務全般の内部監査並びに内部統制及びその監査等に関する事項を管掌する監査部を設置し、実施している。

業務執行、経営監視及び内部統制の仕組み



内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

平成19年5月、監査部に内部統制体制の整備状況の評価を分掌事項とする「内部統制課」を新設し、コンプライアンス、リスク管理、財務報告に係る内部統制に関する取組みを強化している。

当社は、コンプライアンス委員会の活動を基軸としてコンプライアンス、リスク管理、財務報告に係る内部統制に取り組んできた。委員会はこれまで「住友倉庫企業行動指針」「住友倉庫企業行動基準」「コンプライアンス規則」「リスク管理規則」「内部統制システム構築の基本方針」等を、平成19年度には「情報開示及びインサイダー取引防止規程」及び「情報資産管理規程」等を立案し、これらはいずれも取締役会の決議を経て制定された。

また、コンプライアンスに係る問題について報告、相談できる制度として通報先を社内窓口及び社外の複数の弁護士とするヘルプラインを設置している。

さらにコンプライアンスに係る上記指針、基準及び報告・相談体制等、当社のコンプライアンスに関する事項を取りまとめた「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、これを社内に配付するとともに説明会を開催し、周知・徹底を図っている。

当社の経営上のリスクについては、リスク管理に関する基本方針等を定めたリスク管理規則に基づき、各店部にリスク管理責任者とこれを補佐するリスク管理者を置いている。また、今後発生が予想されるリスクを抽出し、これに基づくリスクマップを作成したうえで、対処の優先度の高いリスクを重点項目として選定し、対応策を策定するなど、その管理体制の整備を図っている。これに加えて、法務、税務等に係る重要な問題については、適宜弁護士、税理士等、外部の専門家の指導、助言を受け、対応している。

さらに平成19年度には、内部統制システム及びリスク管理体制の整備のための取組みを一層強化するため、コンプライアンス委員会の改組について検討を進め、取締役会の決議に基づき、平成20年4月に新たに社長を委員長とするCSR委員会を発足させた。CSR委員会は、当社のコンプライアンス、リスク管理、財務報告に係る内部統制、環境保全及び当社が提供するサービスの品質改善等に関する諸施策を推進することにより、企業価値の向上を図り、企業の社会的責任を果たすことを目的とし、委員長のもと、担当役員を副委員長とし、関係部の部長を委員として構成しており、従来にも増して活発に活動を進めている。

業務の適正を確保するための体制

当社は、平成18年5月22日開催の取締役会において内部統制システム構築の基本方針を決議したが、金融商品取引法の施行等に伴い内容のさらなる充実を図ることとし、平成20年3月26日開催の取締役会において同方針の一部改訂を決議した。改訂後の同方針の概要は次のとおりである。

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が、法令及び定款等に適合することを確保するための体制

当社は、事業活動を推進するにあたり、法令遵守はもとより、社会規範及び企業倫理に則った公正かつ適正な

経営を実現するとともに、その透明性を高め、将来にわたり社会的責任を果たすことができるよう、以下の諸施策を実施する。

- ア．コンプライアンス規則、住友倉庫企業行動指針、住友倉庫企業行動基準及びコンプライアンス・マニュアルを定め、当社の業務に従事する全ての者は、法令、社内規則、社会規範及び企業倫理を遵守する。
- イ．CSR委員会は、コンプライアンスに関する社内規則等の立案を行い取締役会に付議するほか、関係部署と連携してコンプライアンスに関する教育・研修を充実させるなど、取締役及び使用人に対しその周知徹底を図る。
- ウ．CSR委員会は、通報先を社内窓口及び社外の複数の弁護士とする内部通報制度を適正に運用することにより、コンプライアンスに係る問題について情報を早期に入手し、的確に対処する。
- エ．市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を遮断するよう体制を整備し、反社会的勢力による不当要求は拒絶する。

社外取締役を選任することにより、取締役会の意思決定及び取締役の職務執行に関する経営監督機能のさらなる強化を図る。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

株主総会議事録、取締役会議事録のほか、取締役の重要な意思決定に関する情報が記載された文書（電磁的記録を含む。以下同じ。）を、社内規則に基づき定められた期間、保存する。

当該文書は、担当部署にて適正に管理し、取締役及び監査役からの要請に備え常時検索及び閲覧可能な状態を維持する。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理規則において定められた基本方針等に基づき、事業活動上のリスクに関する管理体制を整備する。

事業活動における各種のリスクが発生した場合、又は発生が予測される場合には、速やかに担当部署を定め、可能な限り損失を回避するよう努める。

監査部は、リスク管理に関する事項についての内部監査を実施する。

(4) 財務報告の基本方針及び財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、法令及び一般に公正妥当と認められる企業会計の基準等の定めるところにより、財務報告を行う。取締役会及び監査役は、財務報告の信頼性を確保するため、財務報告プロセスの合理性及び内部統制システムの有効性に関して適切な監督及び監視を行う。

(5) 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、執行役員制度の導入により少人数の取締役で構成し、迅速かつ機動的に重要な業務執行に関する意思決定を行うほか、各取締役の職務執行状況を監督する。監査役は取締役会に出席し、必要に応じて意見を述べる。

常務取締役以上で構成する常務会を設置し、取締役会付議議案の事前の検討やその他経営上の重要事項の審議を行うなど、意思決定の一層の効率化を図る。

上記の経営管理組織における決定に基づく業務執行については、取締役会決議に基づき役割を分担する執行役員等が、社内規則で定められた執行手続きにより効率的に実施する。

中期経営計画を策定し、当社グループの経営目標の達成に努める。

(6) 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループの内部統制システムは、当社の関係部署がCSR委員会と連携して子会社の指導を行い、取締役がこれを監督する。

監査役は、必要に応じ子会社に対しその会社の状況につき報告を求め、又は直接その業務及び財産の状況の調査を行う。監査部は必要があれば子会社の内部監査を行う。

取締役及び監査役は、子会社における内部統制システムの構築状況について定期的に報告を受け、必要に応じ指導する。

(7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の業務補助及び監査役会の運営に関する事務を行うべき使用人として、専任の監査役付を置く。

監査役付の人事評価は常勤の監査役が行うとともに、異動等人事に関する事項については事前に常勤の監査役の同意を得る。

(8) 取締役及び使用人等による監査役への報告に関する体制

監査役は、取締役会のほか、当社の経営に関する重要な会議への出席等により、取締役及び使用人からその職務の執行状況の報告を受ける。

取締役は、当社及び当社グループに著しい損害を及ぼすおそれがある事実を発見したときには、これを直ちに監査役会に報告する。

(9) 監査役による監査が実効的に行われることを確保するためのその他の体制

監査役は、代表取締役と定期的に会合し、その経営方針を確認するとともに、会社が対処すべき課題その他について意見を交換し、相互認識を深める。

監査役は、会計監査人と緊密な連携を保ち、監査方針及び監査計画について説明を受けるとともに、会計監査について随時報告を受け意見交換を行う。

監査部は、内部統制システムを含む内部監査結果について監査役に報告する。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

当社は、会社業務全般の内部監査並びに内部統制及びその監査等に関する事項を管掌するための組織として「監査部」を設置しており、同部は「内部監査課」及び「内部統制課」の2課体制となっている。

監査部には専任のスタッフ4名を配置し、内部監査に関しては、関係諸法令や社内諸規則の遵守状況、業務遂行における基本や契約との適合性、現場管理の状況等、会社の業務全般にわたってその適否の点検及び審査を行い、必要に応じ是正措置を求めるなど、監査役とも連携して、内部統制の一層の強化に努めている。また、内部監査実施の都度、内部統制システムに係る状況及びその他の監査結果について、監査役に報告している。

監査役は、法令及び定款等に基づき、内部統制システムの整備状況及び業務の遂行状況に重点を置き監査を実施しているほか、必要に応じ国内外関係会社についても調査を行っている。また、取締役会のほか、当社の経営に関する重要な会議への出席等により、取締役及び執行役員等からその職務の執行状況の報告を受けている。なお、監査役は業務補助及び監査役会の運営に関する事務を行う専任者として、監査役付1名を置いている。

会計監査については、あずさ監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づき、会計に関する事項の監査を受けている。当期に業務を執行したあずさ監査法人所属の公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりである。

業務を執行した公認会計士の氏名	指定社員 業務執行社員 後藤 研了
	指定社員 業務執行社員 前田 徹
監査業務に係る補助者の構成	公認会計士 5名
	会計士補等 7名

監査部、監査役及び会計監査人は、それぞれの年間計画の策定及び実施において情報交換を行い、また、会計監査人は監査状況を定期的に監査役に報告、説明し、必要に応じて情報交換を行い、業務を遂行している。

社外においては、複数の顧問弁護士より、適宜、法的なアドバイスを受けている。また、会計監査人である、あずさ監査法人には、通常の会計監査を受けているほか、必要に応じて会計面での助言を受けている。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役との利害関係の概要

監査役河内悠紀及び監査役松本和朗と当社との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はない。また、取締役藤井威及び監査役渡邊隆文は、この有価証券報告書提出日現在において当社株式各3千株を所有しているが、それ以外当社との間には人的関係又は取引関係その他の利害関係はない。

#### 役員報酬の内容

区分	支給人員	報酬等の額
取締役	9名	346百万円
監査役	5名	78百万円
計	14名	425百万円

- (注) 1. 上記支給額には、取締役に対するストックオプションとして割り当てる新株予約権に関する報酬等の額12百万円が含まれている。
2. 上記支給額のうち、社外取締役1名の報酬等の額は11百万円(ストックオプションとして割り当てる新株予約権に関する報酬等の額0百万円を含む。)、社外監査役3名の報酬等の額の合計は22百万円である。
3. 上記支給額には、使用人兼務取締役に対する使用人分給与及び賞与は含まれていない。
4. 取締役の報酬限度額は、金銭による報酬等の額として月額33百万円(平成18年6月第129期定時株主総会決議)及びストックオプションとして割り当てる新株予約権に関する報酬等の額として年額60百万円(平成18年6月第129期定時株主総会決議)である。また、監査役の報酬限度額は、月額8百万円(平成18年6月第129期定時株主総会決議)である。

#### 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外役員は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づき、社外役員として職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、損害賠償の限度額は、金1,000万円又は会社法に定める最低責任限度額のいずれか高い額である。

#### 取締役の定数

当社は取締役を3名以上置く旨、定款に定めている。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議要件について、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めている。また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨、定款に定めている。

#### 取締役会で決議できる株主総会決議事項

##### (1) 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行することを目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めている。

##### (2) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨、定款に定めている。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当る多数をもって行う旨、定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を図ることを目的とするものである。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	39	0
連結子会社	-	-	26	-
計	-	-	65	0

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社である欧州住友倉庫会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している KPMG ドイツェ・トロイハント・ゲゼルシャフト A G に対して、監査報酬6百万円( EUR 47,000 )を支払っている。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、「財務報告に係る内部統制の評価作業に関するアドバイザリー業務」である。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はない。



## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、第131期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第132期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに第131期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び第132期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けている。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2 12,916	2 15,781
受取手形及び営業未収入金	18,042	15,051
有価証券	59	4
販売用不動産	-	207
仕掛販売用不動産	-	3
棚卸不動産	286	-
仕掛品	-	78
繰延税金資産	995	875
その他	3,373	3,866
貸倒引当金	109	79
流動資産合計	35,563	35,789
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	156,210	-
減価償却累計額	91,731	-
建物及び構築物(純額)	64,478	1 67,259
機械装置及び運搬具	20,925	-
減価償却累計額	17,546	-
機械装置及び運搬具(純額)	3,378	1 4,710
工具、器具及び備品	3,832	-
減価償却累計額	3,172	-
工具、器具及び備品(純額)	659	1 732
土地	46,067	46,420
建設仮勘定	7,379	613
その他	-	-
減価償却累計額	-	-
その他(純額)	-	1 6
有形固定資産合計	2 121,964	2 119,744
無形固定資産		
のれん	2,747	2,436
借地権	2 3,575	2 6,162
ソフトウェア	338	2,277
その他	2,440	599
無形固定資産合計	9,102	11,477
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 5 66,436	2, 5 41,393
長期貸付金	598	1,062
繰延税金資産	205	348
その他	2, 5 6,791	2 6,545
貸倒引当金	268	263
投資その他の資産合計	73,762	49,086
固定資産合計	204,828	180,308
資産合計	240,392	216,097

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	10,210	8,578
短期借入金	2 10,741	2 11,196
1年内償還予定の新株予約権付社債	450	-
未払法人税等	2,300	317
賞与引当金	1,512	1,450
その他	6,640	4,733
流動負債合計	31,855	26,276
固定負債		
長期借入金	2, 6, 7 47,745	2, 6, 7 58,861
繰延税金負債	18,206	9,607
退職給付引当金	3,305	3,254
役員退職慰労引当金	85	90
長期預り金	13,556	12,939
その他	923	846
固定負債合計	83,824	85,599
負債合計	115,679	111,876
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	21,822	21,822
資本剰余金	19,178	19,177
利益剰余金	62,179	61,978
自己株式	3,114	9,122
株主資本合計	100,067	93,855
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,998	7,656
繰延ヘッジ損益	24	16
為替換算調整勘定	352	1,419
評価・換算差額等合計	20,375	6,219
新株予約権	51	64
少数株主持分	4,217	4,081
純資産合計	124,712	104,221
負債純資産合計	240,392	216,097

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<b>営業収益</b>		
倉庫収入	20,491	19,356
港湾運送収入	37,989	37,240
国際輸送収入	30,974	27,638
陸上運送収入	28,500	26,380
物流施設賃貸収入	-	5,397
不動産賃貸収入	14,273	9,894
その他	5,502	5,963
<b>営業収益合計</b>	<b>137,732</b>	<b>131,871</b>
<b>営業原価</b>		
作業諸費	82,769	77,665
人件費	-	16,037
給与	13,957	-
賞与引当金繰入額	1,247	-
退職給付費用	865	-
賃借料	7,669	7,814
租税公課	-	2,222
減価償却費	5,520	6,161
その他	10,105	7,344
<b>営業原価合計</b>	<b>122,135</b>	<b>117,244</b>
<b>営業総利益</b>	<b>15,597</b>	<b>14,626</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
給料手当及び福利費	4,177	4,212
賞与引当金繰入額	270	357
退職給付費用	190	259
のれん償却額	323	324
その他	2,178	2,345
<b>販売費及び一般管理費合計</b>	<b>7,139</b>	<b>7,499</b>
<b>営業利益</b>	<b>8,457</b>	<b>7,126</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	126	132
受取配当金	1,180	1,275
持分法による投資利益	160	137
その他	318	355
<b>営業外収益合計</b>	<b>1,785</b>	<b>1,901</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	752	914
支払手数料	40	-
株式交付費	7	-
寄付金	25	168
その他	222	177
<b>営業外費用合計</b>	<b>1,047</b>	<b>1,260</b>
<b>経常利益</b>	<b>9,194</b>	<b>7,767</b>

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	2 34	2 75
投資有価証券売却益	972	-
特別利益合計	1,006	75
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	3 126	3 62
減損損失	4 -	4 165
投資有価証券評価損	69	4,519
損害賠償金	409	89
和解金	5 -	5 67
事業再編損	6 236	6 -
厚生年金基金解散損	7 189	7 -
特別損失合計	1,032	4,905
税金等調整前当期純利益	9,168	2,937
法人税、住民税及び事業税	3,619	1,066
法人税等調整額	113	63
法人税等合計	3,506	1,002
少数株主利益	432	263
当期純利益	5,230	1,671

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	21,270	21,822
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	552	-
当期変動額合計	552	-
当期末残高	21,822	21,822
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	18,710	19,178
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	552	-
自己株式の処分	84	1
当期変動額合計	468	1
当期末残高	19,178	19,177
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	58,862	62,179
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	10
当期変動額		
従業員福利奨励基金	1	-
連結範囲の変動	20	-
剰余金の配当	1,931	1,883
当期純利益	5,230	1,671
当期変動額合計	3,317	212
当期末残高	62,179	61,978
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,466	3,114
当期変動額		
自己株式の取得	1,830	6,013
自己株式の処分	182	4
当期変動額合計	1,647	6,008
当期末残高	3,114	9,122
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	97,376	100,067
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	10
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	1,105	-
従業員福利奨励基金	1	-
連結範囲の変動	20	-
剰余金の配当	1,931	1,883
当期純利益	5,230	1,671
自己株式の取得	1,830	6,013
自己株式の処分	98	3
当期変動額合計	2,690	6,221
当期末残高	100,067	93,855

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	47,009	19,998
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,010	12,342
当期変動額合計	27,010	12,342
当期末残高	19,998	7,656
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	5	24
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18	41
当期変動額合計	18	41
当期末残高	24	16
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	146	352
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	205	1,771
当期変動額合計	205	1,771
当期末残高	352	1,419
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	47,161	20,375
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,786	14,155
当期変動額合計	26,786	14,155
当期末残高	20,375	6,219
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	32	51
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19	12
当期変動額合計	19	12
当期末残高	51	64
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	3,801	4,217
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	416	136
当期変動額合計	416	136
当期末残高	4,217	4,081

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	148,372	124,712
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	10
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	1,105	-
従業員福利奨励基金	1	-
連結範囲の変動	20	-
剰余金の配当	1,931	1,883
当期純利益	5,230	1,671
自己株式の取得	1,830	6,013
自己株式の処分	98	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,350	14,279
<b>当期変動額合計</b>	<b>23,659</b>	<b>20,501</b>
当期末残高	124,712	104,221



【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	9,168	2,937
減価償却費	5,708	6,491
減損損失	-	165
のれん償却額	323	324
貸倒引当金の増減額（ は減少）	4	79
退職給付引当金の増減額（ は減少）	381	49
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	112	4
賞与引当金の増減額（ は減少）	36	61
受取利息及び受取配当金	1,306	1,408
支払利息	752	914
持分法による投資損益（ は益）	160	137
有形固定資産売却損益（ は益）	34	75
有形固定資産除却損	126	62
投資有価証券売却損益（ は益）	972	0
投資有価証券評価損益（ は益）	69	4,519
事業再編損失	236	-
売上債権の増減額（ は増加）	271	2,401
仕入債務の増減額（ は減少）	151	1,349
預り金の増減額（ は減少）	485	837
支払手数料	40	12
その他	82	208
小計	12,971	14,044
利息及び配当金の受取額	1,309	1,404
利息の支払額	677	859
法人税等の支払額	3,776	3,970
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>9,826</b>	<b>10,618</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	746	472
定期預金の払戻による収入	397	613
有形固定資産の取得による支出	10,766	6,228
有形固定資産の売却による収入	107	121
無形固定資産の取得による支出	1,099	3,337
投資有価証券の取得による支出	1,255	108
投資有価証券の売却による収入	1,227	0
子会社株式の取得による支出	-	51
貸付けによる支出	369	693
貸付金の回収による収入	140	63
その他	597	55
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>12,962</b>	<b>10,037</b>

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	4,405	11,153
短期借入金の返済による支出	4,312	10,775
長期借入れによる収入	8,150	13,664
長期借入金の返済による支出	3,782	2,393
社債の償還による支出	-	450
自己株式の取得による支出	1,830	6,013
配当金の支払額	1,931	1,884
少数株主への配当金の支払額	96	82
手数料の支払額	40	12
その他	5	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	565	3,207
現金及び現金同等物に係る換算差額	145	837
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,424	2,950
現金及び現金同等物の期首残高	13,977	11,718
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	165	-
現金及び現金同等物の期末残高	11,718	14,669

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数は36社である。 上海遠州物流有限公司については重要性が増したことにより、同社を当連結会計年度から連結の範囲に含めている。 平成20年 1月 1日付でシンガポール住友倉庫会社が住友シンガポールを吸収合併したため、住友シンガポールは当連結会計年度の連結子会社の数に含めていない。 なお、非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いている。 連結子会社及び非連結子会社名は「第 1 企業の概況 3. 事業の内容」に記載している。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 5社 オムロン住友ロジスティック(株)、商船港運(株)、住和港運(株)、武漢万友通物流有限公司、ラービグ・ペトロケミカル・ロジスティクス 平成19年 4月に関連会社となったオムロン住友ロジスティック(株)及び平成19年 8月に設立したラービグ・ペトロケミカル・ロジスティクスについては、当連結会計年度から持分法の適用範囲に含めている。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社（三栄カーゴエーゼンシー(株)ほか）及び関連会社（アメリカンターミナルサービス(株)ほか）はそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、アイスター(株)及び在外連結子会社を除き、連結決算日と一致している。アイスター(株)の決算日は 2月末日、在外連結子会社の決算日は 12月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては各決算日現在の財務諸表を使用している。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数は35社である。 平成20年 4月 1日付で住友興産(株)が東京住友興産(株)を吸収合併したため、東京住友興産(株)は当連結会計年度の連結子会社の数に含めていない。 なお、非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いている。 連結子会社及び非連結子会社名は「第 1 企業の概況 3. 事業の内容」に記載している。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 5社 オムロン住友ロジスティック(株)、商船港運(株)、住和港運(株)、武漢万友通物流有限公司、ラービグ・ペトロケミカル・ロジスティクス</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>棚卸資産 販売用不動産 個別法による原価法 仕掛不動産 個別法による原価法 貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建 物付属設備を除く)については定額法 在外連結子会社は定額法</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、 社内における利用可能期間(5年以内)に基づく 定額法</p> <p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は 合理的に見積った貸倒率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回 収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支 給見込額の当連結会計年度対応分を計上している。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>棚卸資産 主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収 益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリー ス資産については、リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法</p> <p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
<p>退職給付引当金 従業員及び当社の執行役員の退職給付に備えるため設定している。 従業員部分については、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内一定の年数（3～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。 執行役員部分については、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の連結子会社については、役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、在外連結子会社を除き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 主として内規に基づき、金利変動リスク、為替相場変動リスク及び燃料価格変動リスクをヘッジしている。 イ．ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ロ．ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建債権債務 ハ．ヘッジ手段 原油アベレージスワップ ヘッジ対象 燃料価格</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。ただし、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>(6)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5)消費税等の会計処理 同左</p>

前連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項                      連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項                      のれん及び負ののれんは5～10年間で均等償却するが、金額が僅少な場合には発生年度に全額償却することとしている。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヵ月以内に満期の到来する容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっている。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項                      同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項                      同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ70百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ181百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	<p>(棚卸資産の評価基準及び評価方法)</p> <p>通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっていたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)の適用に伴い、当連結会計年度より、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益への影響は軽微である。</p> <p>(「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益への影響は軽微である。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益への影響は軽微である。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																														
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)の適用に伴い、前連結会計年度において「棚卸不動産」として掲記していたものを、当連結会計年度から「販売用不動産」(前連結会計年度283百万円)、「仕掛販売用不動産」(前連結会計年度2百万円)に区分掲記している。</p> <p>2. 前連結会計年度において、有形固定資産の表示については間接控除形式で表示していたが、当連結会計年度から直接控除形式に変更している。</p> <p>なお、当連結会計年度の有形固定資産の各金額を前連結会計年度と同様の形式により表示した金額は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">163,203百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">95,943百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物(純額)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,259百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">21,885百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">17,175百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具(純額)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,710百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,999百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">3,267百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品(純額)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">732百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">46,420百万円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">613百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(純額)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">119,744百万円</td> </tr> </table> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 中期経営計画における事業戦略に即して、事業の実態をより適切に開示するため、前連結会計年度に「不動産賃貸収入」に含めていた物流施設の賃貸業務に係る収入(前連結会計年度4,338百万円)を、当連結会計年度から「物流施設賃貸収入」として区分掲記している。</p> <p>2. 子会社における収益計上科目の内容を提出会社のそれに一致させ、事業の実態をより適切に開示するため、前連結会計年度に一部の連結子会社において「倉庫収入」に含めていた倉庫の賃貸業務に係る収入(前連結会計年度961百万円、当連結会計年度980百万円)を、当連結会計年度から「物流施設賃貸収入」に計上するとともに、「倉庫収入」及び「陸上運送収入」に含めていた海外における倉庫収入及び陸上運送収入(倉庫収入:前連結会計年度376百万円、当連結会計年度505百万円、陸上運送収入:前連結会計年度86百万円、当連結会計年度97百万円)を「国際輸送収入」に振替えている。</p>	建物及び構築物	163,203百万円	減価償却累計額	95,943百万円	建物及び構築物(純額)	67,259百万円	機械装置及び運搬具	21,885百万円	減価償却累計額	17,175百万円	機械装置及び運搬具(純額)	4,710百万円	工具、器具及び備品	3,999百万円	減価償却累計額	3,267百万円	工具、器具及び備品(純額)	732百万円	土地	46,420百万円	建設仮勘定	613百万円	その他	8百万円	減価償却累計額	1百万円	その他(純額)	6百万円	有形固定資産合計	119,744百万円
建物及び構築物	163,203百万円																														
減価償却累計額	95,943百万円																														
建物及び構築物(純額)	67,259百万円																														
機械装置及び運搬具	21,885百万円																														
減価償却累計額	17,175百万円																														
機械装置及び運搬具(純額)	4,710百万円																														
工具、器具及び備品	3,999百万円																														
減価償却累計額	3,267百万円																														
工具、器具及び備品(純額)	732百万円																														
土地	46,420百万円																														
建設仮勘定	613百万円																														
その他	8百万円																														
減価償却累計額	1百万円																														
その他(純額)	6百万円																														
有形固定資産合計	119,744百万円																														



前連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
	<p>3. 営業原価の内訳科目について、前連結会計年度において区分掲記していた「給与」(当連結会計年度14,117百万円)、「賞与引当金繰入額」(当連結会計年度1,014百万円)、「退職給付費用」(当連結会計年度905百万円)は、当連結会計年度から「人件費」として合算表示している。この表示方法の変更は、EDINETへのXBRL導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性の向上を図るために行ったものである。</p> <p>4. 前連結会計年度において、「営業原価」の「その他」に含めていた「租税公課」(前連結会計年度2,001百万円)は、金額的重要性が高いため、当連結会計年度から区分掲記している。</p> <p>5. 前連結会計年度において区分掲記していた営業外費用の「支払手数料」(当連結会計年度12百万円)は、金額的重要性が低いため、当連結会計年度から「その他」に含めて表示している。</p>

【注記事項】

( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度（平成20年3月31日）	当連結会計年度（平成21年3月31日）																																																																				
<p>1 .</p> <p>2 . 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>預金</td> <td>225百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>10,954百万円</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td>350百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,405百万円</td> </tr> <tr> <td>その他（投資その他の資産）</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,953百万円</td> </tr> </table> <p>上記資産に対する債務の内容は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,905百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>8,773百万円</td> </tr> </table> <p>上記の有形固定資産のうち408百万円は取引先の銀行借入金に対する第三者提供担保である。</p> <p>3 . 保証債務 当社及び連結子会社は、下記会社等の銀行からの借入金に対し債務保証を行っている。</p> <table border="0"> <tr> <td>㈱ワールド流通センター</td> <td>1,032百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱神戸港国際流通センター</td> <td>828百万円</td> </tr> <tr> <td>横浜シャーシターミナル協同組合</td> <td>345百万円</td> </tr> <tr> <td>大阪港総合流通センター(㈱)</td> <td>180百万円</td> </tr> <tr> <td>青海流通センター(㈱)</td> <td>178百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,565百万円</td> </tr> </table> <p>このほかに従業員の住宅資金銀行借入に対し、総額541百万円の保証を行っている。</p> <table border="0"> <tr> <td>4 . 受取手形割引高</td> <td>58百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>369百万円</td> </tr> </table> <p>5 . 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券・出資金 1,389百万円</p> <p>6 . 財務制限条項 長期借入金のうちシンジケートローン（当連結会計年度末37,000百万円）について、各年度の決算日及び中間期の末日における貸借対照表の純資産の部の金額を78,300百万円以上に、連結貸借対照表の純資産の部の金額を79,700百万円以上にそれぞれ維持する旨の特約が付されている。</p>	預金	225百万円	有形固定資産	10,954百万円	借地権	350百万円	投資有価証券	2,405百万円	その他（投資その他の資産）	17百万円	計	13,953百万円	長期借入金	4,905百万円	短期借入金	8,773百万円	㈱ワールド流通センター	1,032百万円	㈱神戸港国際流通センター	828百万円	横浜シャーシターミナル協同組合	345百万円	大阪港総合流通センター(㈱)	180百万円	青海流通センター(㈱)	178百万円	計	2,565百万円	4 . 受取手形割引高	58百万円	受取手形裏書譲渡高	369百万円	<p>1 . 有形固定資産の減価償却累計額 116,387百万円</p> <p>2 . 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>預金</td> <td>225百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>11,038百万円</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td>289百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,601百万円</td> </tr> <tr> <td>その他（投資その他の資産）</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,166百万円</td> </tr> </table> <p>上記資産に対する債務の内容は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,966百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>9,377百万円</td> </tr> </table> <p>上記の有形固定資産のうち792百万円は取引先の銀行借入金に対する第三者提供担保である。</p> <p>3 . 保証債務 当社及び連結子会社は、下記会社等の銀行からの借入金に対し債務保証を行っている。</p> <table border="0"> <tr> <td>㈱ワールド流通センター</td> <td>922百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱神戸港国際流通センター</td> <td>745百万円</td> </tr> <tr> <td>横浜シャーシターミナル協同組合</td> <td>420百万円</td> </tr> <tr> <td>青海流通センター(㈱)</td> <td>166百万円</td> </tr> <tr> <td>大阪港総合流通センター(㈱)</td> <td>166百万円</td> </tr> <tr> <td>夢洲コンテナターミナル(㈱)</td> <td>64百万円</td> </tr> <tr> <td>武漢万友通物流有限公司</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,502百万円</td> </tr> </table> <p>このほかに従業員の住宅資金銀行借入に対し、総額449百万円の保証を行っている。</p> <table border="0"> <tr> <td>4 . 受取手形割引高</td> <td>199百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>288百万円</td> </tr> </table> <p>5 . 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券 1,523百万円</p> <p>6 . 財務制限条項 長期借入金のうちシンジケートローン（当連結会計年度末48,500百万円）について、各年度の決算日及び第2四半期の末日における貸借対照表の純資産の部の金額を78,300百万円以上に、連結貸借対照表の純資産の部の金額を79,700百万円以上にそれぞれ維持する旨の特約が付されている。</p>	預金	225百万円	有形固定資産	11,038百万円	借地権	289百万円	投資有価証券	1,601百万円	その他（投資その他の資産）	12百万円	計	13,166百万円	長期借入金	4,966百万円	短期借入金	9,377百万円	㈱ワールド流通センター	922百万円	㈱神戸港国際流通センター	745百万円	横浜シャーシターミナル協同組合	420百万円	青海流通センター(㈱)	166百万円	大阪港総合流通センター(㈱)	166百万円	夢洲コンテナターミナル(㈱)	64百万円	武漢万友通物流有限公司	16百万円	計	2,502百万円	4 . 受取手形割引高	199百万円	受取手形裏書譲渡高	288百万円
預金	225百万円																																																																				
有形固定資産	10,954百万円																																																																				
借地権	350百万円																																																																				
投資有価証券	2,405百万円																																																																				
その他（投資その他の資産）	17百万円																																																																				
計	13,953百万円																																																																				
長期借入金	4,905百万円																																																																				
短期借入金	8,773百万円																																																																				
㈱ワールド流通センター	1,032百万円																																																																				
㈱神戸港国際流通センター	828百万円																																																																				
横浜シャーシターミナル協同組合	345百万円																																																																				
大阪港総合流通センター(㈱)	180百万円																																																																				
青海流通センター(㈱)	178百万円																																																																				
計	2,565百万円																																																																				
4 . 受取手形割引高	58百万円																																																																				
受取手形裏書譲渡高	369百万円																																																																				
預金	225百万円																																																																				
有形固定資産	11,038百万円																																																																				
借地権	289百万円																																																																				
投資有価証券	1,601百万円																																																																				
その他（投資その他の資産）	12百万円																																																																				
計	13,166百万円																																																																				
長期借入金	4,966百万円																																																																				
短期借入金	9,377百万円																																																																				
㈱ワールド流通センター	922百万円																																																																				
㈱神戸港国際流通センター	745百万円																																																																				
横浜シャーシターミナル協同組合	420百万円																																																																				
青海流通センター(㈱)	166百万円																																																																				
大阪港総合流通センター(㈱)	166百万円																																																																				
夢洲コンテナターミナル(㈱)	64百万円																																																																				
武漢万友通物流有限公司	16百万円																																																																				
計	2,502百万円																																																																				
4 . 受取手形割引高	199百万円																																																																				
受取手形裏書譲渡高	288百万円																																																																				

前連結会計年度（平成20年3月31日）	当連結会計年度（平成21年3月31日）												
<p>7 . 当社においては事業資金の効率的な調達を行うため、取引銀行との間でシンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結している。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>シンジケート方式によるコミットメントラインの総額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>- 百万円</td> </tr> </table>	シンジケート方式によるコミットメントラインの総額	5,000百万円	借入実行残高	5,000百万円	差引額	- 百万円	<p>7 . 当社においては事業資金の効率的な調達を行うため、取引銀行との間でシンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結している。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>シンジケート方式によるコミットメントラインの総額</td> <td>6,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,000百万円</td> </tr> </table>	シンジケート方式によるコミットメントラインの総額	6,000百万円	借入実行残高	5,000百万円	差引額	1,000百万円
シンジケート方式によるコミットメントラインの総額	5,000百万円												
借入実行残高	5,000百万円												
差引額	- 百万円												
シンジケート方式によるコミットメントラインの総額	6,000百万円												
借入実行残高	5,000百万円												
差引額	1,000百万円												

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)				
<p>1. シンジケートローン組成費用である。</p> <p>2.</p> <p>3. 主なものは、社宅用建物及び賃貸用建物・設備に係る除却損57百万円である。</p> <p>4.</p> <p>5.</p> <p>6. インドネシア現地法人の事業縮小に伴う損失である。</p> <p>7. 一部の連結子会社が加入する厚生年金基金の解散認可に伴う損失である。</p>	<p>1.</p> <p>2. 主なものは、船舶に係る売却益43百万円である。</p> <p>3. 主なものは、倉庫用建物・設備に係る除却損45百万円である。</p> <p>4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて、地価の下落及び収益性の低下のため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
	埼玉県春日部市ほか	物流事業	土地及び建物	98	
	静岡県袋井市ほか	不動産事業 (遊休資産)	土地	26	
	福島県西白河郡西郷村ほか	全社 (遊休資産)	土地	40	
	<p>物流事業資産の減損損失の内訳は、土地78百万円、建物20百万円である。</p> <p>当社グループは、物流事業資産については管理会計上の区分に基づき、不動産事業資産及び遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っている。</p> <p>なお、回収可能価額は、物流事業資産については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.15%で割り引いて算定している。遊休資産については正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等に基づき算定している。</p>				
	5. 和解金 就労中の事故に関し元従業員の遺族に対して支払った和解金である。				
	6.				
	7.				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	193,563	2,372	-	195,936
自己株式				
普通株式	1,667	3,232	208	4,690

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加は新株予約権付社債に付された新株予約権の権利行使によるものである。

2. 普通株式の自己株式の増加は取締役会決議による取得3,200千株及び単元未満株式の買取請求による取得32千株、減少は新株予約権付社債に付された新株予約権の権利行使に充当した200千株及び単元未満株式の買増請求による売渡8千株である。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	-	-	-	-	-	51

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	959	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	972	5	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	956	利益剰余金	5	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	195,936	-	-	195,936
自己株式				
普通株式	4,690	12,851	7	17,534

(注) 普通株式の自己株式の増加は取締役会決議による取得12,819千株及び単元未満株式の買取請求による取得32千株、減少は単元未満株式の買増請求による売渡である。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	-	-	-	-	-	64

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	956	5	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	927	5	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	892	利益剰余金	5	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 12,916百万円</p> <p>預入期間が3ヵ月を超える定期預金 1,256百万円</p> <p>容易に換金可能で価値変動リスクの僅少な 公社債投資信託(有価証券) 59百万円</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 15,781百万円</p> <p>預入期間が3ヵ月を超える定期預金 1,116百万円</p> <p>容易に換金可能で価値変動リスクの僅少な 公社債投資信託(有価証券) 4百万円</p>
<p>現金及び現金同等物 11,718百万円</p>	<p>現金及び現金同等物 14,669百万円</p>
<p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>社債の転換</p> <p>社債の転換による資本金増加額 552百万円</p> <p>社債の転換による資本準備金増加額 552百万円</p> <p>自己株式の充当 93百万円</p>	
<p>転換による社債減少額 1,199百万円</p>	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)				1. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借手側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	器具及び備品	その他	合計		器具及び備品	その他	合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)		(百万円)	(百万円)	(百万円)
取得価額相当額	1,894	1,295	3,189	取得価額相当額	1,695	905	2,601
減価償却累計額相当額	771	522	1,294	減価償却累計額相当額	917	428	1,345
期末残高相当額	1,123	772	1,895	期末残高相当額	777	477	1,255
取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっている。				取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっている。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		587百万円		1年内		491百万円	
1年超		1,308百万円		1年超		763百万円	
計		1,895百万円		計		1,255百万円	
未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっている。				未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっている。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		576百万円		支払リース料		559百万円	
減価償却費相当額		576百万円		減価償却費相当額		559百万円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			
2. オペレーティング・リース取引 (借手側)				2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (借手側)			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内		79百万円		1年内		151百万円	
1年超		397百万円		1年超		566百万円	
計		477百万円		計		718百万円	
(貸手側)				(貸手側)			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内		1,043百万円		1年内		1,198百万円	
1年超		3,416百万円		1年超		3,382百万円	
計		4,459百万円		計		4,580百万円	



(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	債券 国債・地方債	775	783	7
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	債券 国債・地方債	14	14	0

(注) 上記は差入保証金の代用として供託した国債・地方債(投資その他の資産「その他」)である。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	20,227	58,034	37,806
	(2) その他	0	0	0
	小計	20,228	58,034	37,806
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	10,046	6,172	3,874
	(2) その他	2	1	0
	小計	10,048	6,173	3,875
合計		30,277	64,208	33,931

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,227	972	-

4. 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	1,235
(2) その他有価証券	
非上場株式	991
その他	60
合計	2,286

5. 満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	合計 (百万円)
債券 国債・地方債	15	773	-	-	788

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	債券 国債・地方債	775	784	8
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	債券 国債・地方債	15	15	0

(注) 上記は差入保証金の代用として供託した国債・地方債(投資その他の資産「その他」)である。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	8,170	25,682	17,511
	(2) その他	-	-	-
	小計	8,170	25,682	17,511
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	17,687	13,190	4,496
	(2) その他	1	1	0
	小計	17,688	13,192	4,496
合計		25,859	38,874	13,014

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
0	0	0

4. 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	1,523
(2) その他有価証券	
非上場株式	994
その他	5
合計	2,522

5. 満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	合計 (百万円)
債券 国債・地方債	-	788	-	-	788

(注) その他有価証券で時価のある株式等について4,519百万円減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1)取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引、商品関連では原油アベレージスワップ取引である。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動及び商品（燃料）の価格変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針である。</p> <p>(3)取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率低下による金利支払額の減少を享受できないリスクを回避する目的に加え、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で、また、商品関連では商品（燃料）の価格変動リスクを抑制し、仕入価格を安定させる目的で利用している。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 主として内規に基づき、金利変動リスク、為替相場変動リスク及び燃料価格変動リスクをヘッジしている。 イ．ヘッジ手段 - 金利スワップ ヘッジ対象 - 借入金 ロ．ヘッジ手段 - 為替予約 ヘッジ対象 - 外貨建債権債務 ハ．ヘッジ手段 - 原油アベレージスワップ ヘッジ対象 - 燃料価格 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。ただし、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	<p>(1)取引の内容 同左</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3)取引の利用目的 同左</p>
<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを、原油アベレージスワップ取引は原油市況の変動によるリスクを有している。 なお、取引相手先は信用度の高い国内の銀行であるため、信用リスクはほとんどないと認識している。</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 同左</p>

前連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日) (5)取引に係るリスク管理体制 取引権限及び取引限度額等を定めた内規等に基づき、実行・管理している。	当連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日) (5)取引に係るリスク管理体制 同左
---	---

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)				当連結会計年度末 (平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	-	-	-	-	52	-	49	2

(注) 1. 時価の算定方法 先物為替相場によっている。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いている。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、一部の連結子会社は、確定拠出型の制度を設けており、厚生年金基金制度に加入している。なお、当社において退職給付信託を設定している。

一部の連結子会社の加入する厚生年金基金（代行部分を含む）は総合設立型であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会：平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理している。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している主な複数事業主制度に関する事項は次のとおりである。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
年金資産の額	75,000百万円	64,778百万円
年金財政計算上の給付債務の額	72,536百万円	76,074百万円
差引額	2,464百万円	11,296百万円

(2) 制度全体に占める一部の連結子会社の給与総額割合

前連結会計年度	3.45% (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
当連結会計年度	4.03% (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(3) 上記は入手可能な直近時点のものを記載している。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成21年3月31日) (百万円)
退職給付債務	11,638	11,326
年金資産	6,822	5,607
未積立退職給付債務( - )	4,815	5,719
未認識数理計算上の差異	1,509	2,465
退職給付引当金( - )	3,305	3,254

(注) 1. 一部の連結子会社を除き、連結子会社は簡便法を採用している。

2. 当社において執行役員制度を導入しており、執行役員部分については期末要支給額により計上している。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (百万円)
勤務費用	705	619
利息費用	253	248
期待運用収益	93	85
数理計算上の差異の費用処理額	35	231
小計	901	1,014
確定拠出年金掛金拠出額	40	30
厚生年金基金掛金拠出額	113	119
厚生年金基金解散に伴う追加拠出額	189	-
合計	1,245	1,164

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は 勤務費用に計上している。

2. 当社において執行役員制度を導入しており、執行役員部分の退職給付費用は 勤務費用に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
割引率	2.0～2.5%	同左
期待運用収益率	2.0%	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	
数理計算上の差異の処理年数	3～10年 (翌連結会計年度から定額 法で費用処理する。)	

(注) 退職給付信託財産に係る期待運用収益率は0%である。

(追加情報)

前連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用している。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の給与 19百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	
名称	2006年度ストックオプション新株予約権	2007年度ストックオプション新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名	当社取締役7名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式125,000株	普通株式125,000株
付与日	平成19年3月1日	平成19年12月17日
権利確定条件		
対象勤務期間		
権利行使期間	平成21年2月14日～平成29年2月13日	平成21年11月30日～平成29年11月29日

(注) 株式数に換算して記載している。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載している。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	
名称	2006年度ストックオプション新株予約権	2007年度ストックオプション新株予約権
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	125,000
失効	-	-
権利確定	-	125,000
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	125,000	-
権利確定	-	125,000
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	125,000	125,000

単価情報



会社名	提出会社	
	名称	
名称	2006年度ストックオプション新株予約権	2007年度ストックオプション新株予約権
権利行使価格 (円)	986	618
行使時平均株価 (円)	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	262	153

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

- (1) 使用した評価技法                      ブラック・ショールズ式  
 (2) 主な基礎数値及び見積方法

会社名	提出会社
名称	2007年度ストックオプション新株予約権
株価変動性 (注) 1	29.939%
予想残存期間 (注) 2	6年
予想配当 (注) 3	10円/株
無リスク利率 (注) 4	1.123%

- (注) 1. 平成13年12月17日～平成19年12月17日の株価実績に基づき算定  
 2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行  
 使されるものとして推定して見積もっている。  
 3. 平成19年3月期の配当実績による。  
 4. 予想残存期間に対応する国債の利回りである。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の給与手当及び福利費 12百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社		
名称	2006年度ストックオプション新株予約権	2007年度ストックオプション新株予約権	2008年度ストックオプション新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名	当社取締役7名	当社取締役9名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式125,000株	普通株式125,000株	普通株式150,000株
付与日	平成19年3月1日	平成19年12月17日	平成20年9月16日
権利確定条件			
対象勤務期間			
権利行使期間	平成21年2月14日 ～平成29年2月13日	平成21年11月30日 ～平成29年11月29日	平成22年8月30日 ～平成30年8月29日

（注）株式数に換算して記載している。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載している。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社		
名称	2006年度ストックオプション新株予約権	2007年度ストックオプション新株予約権	2008年度ストックオプション新株予約権
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	150,000
失効	-	-	-
権利確定	-	-	150,000
未確定残	-	-	-
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	125,000	125,000	-
権利確定	-	-	150,000
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	125,000	125,000	150,000

単価情報

会社名	提出会社		
名称	2006年度ストックオプション新株予約権	2007年度ストックオプション新株予約権	2008年度ストックオプション新株予約権
権利行使価格 (円)	986	618	434
行使時平均株価 (円)	-	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	262	153	82

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した評価技法                      ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積方法

会社名	提出会社
名称	2008年度ストックオプション新株予約権
株価変動性 (注) 1	31.594%
予想残存期間 (注) 2	6年
予想配当 (注) 3	10円/株
無リスク利率 (注) 4	1.040%

(注) 1. 平成14年9月16日～平成20年9月16日の株価実績に基づき算定

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものとして推定して見積もっている。

3. 平成20年3月期の配当実績による。

4. 予想残存期間に対応する国債の利回りである。

( 税効果会計関係 )

前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 2,385百万円	退職給付引当金 2,401百万円
賞与引当金 612百万円	賞与引当金 589百万円
役員退職慰労引当金・未払年金等 363百万円	減損損失 480百万円
減損損失 354百万円	繰越欠損金 334百万円
未払事業税 196百万円	役員退職慰労引当金・未払年金等 328百万円
貸倒引当金 163百万円	不動産取得税等未払額 166百万円
不動産取得税等未払額 67百万円	貸倒引当金 151百万円
その他 768百万円	その他 535百万円
繰延税金資産小計 4,911百万円	繰延税金資産小計 4,987百万円
評価性引当額 1,187百万円	評価性引当額 1,310百万円
繰延税金資産合計 3,724百万円	繰延税金資産合計 3,676百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 13,799百万円	圧縮記帳積立金 6,482百万円
圧縮記帳積立金 6,597百万円	その他有価証券評価差額金 5,289百万円
特別償却準備金 68百万円	特別償却準備金 54百万円
その他 264百万円	その他 234百万円
繰延税金負債合計 20,730百万円	繰延税金負債合計 12,060百万円
繰延税金負債の純額 17,006百万円	繰延税金負債の純額 8,384百万円
(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。
流動資産 - 繰延税金資産 995百万円	流動資産 - 繰延税金資産 875百万円
固定資産 - 繰延税金資産 205百万円	固定資産 - 繰延税金資産 348百万円
固定負債 - 繰延税金負債 18,206百万円	固定負債 - 繰延税金負債 9,607百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3%	損金不算入ののれん償却額 4.5%
評価性引当額の増加 1.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目 4.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 8.6%
在外連結子会社の税率差異 2.4%	在外連結子会社の税率差異 5.4%
持分法による投資利益 0.7%	持分法による投資利益 1.9%
その他 1.5%	その他 0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.1%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	物流事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益					
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	127,775	9,956	137,732	-	137,732
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	2	385	387	(387)	-
計	127,778	10,341	138,119	(387)	137,732
営業費用	121,237	4,633	125,870	3,404	129,274
営業利益	6,540	5,708	12,249	(3,791)	8,457
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	135,037	35,218	170,255	70,136	240,392
減価償却費	3,440	2,103	5,543	164	5,708
資本的支出	11,995	675	12,671	534	13,206

(注) 1. 事業区分の方法は、当社及び連結子会社が経営管理上採用している区分によっており、各区分に属する主要な業務は次のとおりである。

物流事業.....倉庫、港湾運送、国際輸送、陸上運送等の各業務

不動産事業.....事務所及び土地等の賃貸、管理業務

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,791百万円であり、その主なものは、当社及び一部の連結子会社の総務部門、経理部門、情報システム部門等に係る費用である。
3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は77,004百万円であり、その主なものは、当社及び一部の連結子会社の運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産等である。
4. 会計処理の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、物流事業が58百万円、不動産事業が10百万円、全社が0百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、物流事業が134百万円、不動産事業が42百万円、全社が5百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	物流事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益					
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	121,758	10,112	131,871	-	131,871
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	8	195	204	(204)	-
計	121,767	10,308	132,075	(204)	131,871
営業費用	116,278	4,295	120,574	4,170	124,744
営業利益	5,488	6,012	11,501	(4,374)	7,126
資産、減価償却費、減損損失及び資本 的支出					
資産	125,260	36,455	161,715	54,382	216,097
減価償却費	4,215	1,970	6,186	305	6,491
減損損失	98	26	125	40	165
資本的支出	4,817	3,078	7,895	210	8,106

(注) 1. 事業区分の方法は、当社及び連結子会社が経営管理上採用している区分によっており、各区分に属する主要な業務は次のとおりである。

物流事業.....倉庫、港湾運送、国際輸送、陸上運送等の各業務

不動産事業.....事務所及び土地等の賃貸、管理業務

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,374百万円であり、その主なものは、当社及び一部の連結子会社の総務部門、経理部門、情報システム部門等に係る費用である。

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は55,531百万円であり、その主なものは、当社及び一部の連結子会社の運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産等である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益					
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	124,496	13,235	137,732	-	137,732
セグメント間の内部営業収益又は振替高	779	4,897	5,677	(5,677)	-
計	125,275	18,133	143,409	(5,677)	137,732
営業費用	113,853	17,306	131,160	(1,885)	129,274
営業利益	11,422	827	12,249	(3,791)	8,457
資産	155,417	14,935	170,353	70,039	240,392

(注) 1. 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれの属する営業収益及び資産の金額が少額のため、その他の地域で一括して記載している。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域・・・アジア、ヨーロッパ、北米

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,791百万円であり、その主なものは当社及び一部の連結子会社の総務部門、経理部門、情報システム部門等に係る費用である。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は77,004百万円であり、その主なものは、当社及び一部の連結子会社の運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産等である。

5. 会計処理の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較し

て、当連結会計年度の営業費用は、日本が69百万円、全社が0百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、日本が176百万円、全社が5百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益					
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	121,192	10,679	131,871	-	131,871
セグメント間の内部営業収益又は振替高	729	4,400	5,130	(5,130)	-
計	121,921	15,080	137,002	(5,130)	131,871
営業費用	111,011	14,489	125,500	(756)	124,744
営業利益	10,910	590	11,501	(4,374)	7,126
資 産	148,994	12,277	161,271	54,826	216,097

(注) 1. 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれの属する営業収益及び資産の金額が少額のため、その他の地域で一括して記載している。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域・・・アジア、ヨーロッパ、北米

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,374百万円であり、その主なものは当社及び一部の連結子会社の総務部門、経理部門、情報システム部門等に係る費用である。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は55,531百万円であり、その主なものは、当社及び一部の連結子会社の運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産等である。

【海外営業収益】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外営業収益が連結営業収益の10%未満のため、記載を省略している。



【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項なし

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用している。

この結果、開示対象として追加された事項はない。

( 1 株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	629.78円	1株当たり純資産額	560.96円
1株当たり当期純利益	27.02円	1株当たり当期純利益	9.08円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	26.88円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	9.04円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	124,712	104,221
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	4,269	4,145
(うち新株予約権(百万円))	(51)	(64)
(うち少数株主持分(百万円))	(4,217)	(4,081)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	120,443	100,075
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(株)	191,245,322	178,402,165

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	5,230	1,671
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,230	1,671
普通株式の期中平均株式数(株)	193,583,417	184,095,453
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	965,665	885,193
(うち新株予約権付社債(株))	(965,665)	(885,193)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2006年度及び2007年度ストックオプション新株予約権(新株予約権の数250個)。なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりである。	2006年度、2007年度及び2008年度ストックオプション新株予約権(新株予約権の数400個)。なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりである。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
<p>当社は平成20年5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議した。</p> <p>(1)自己株式の取得を行う理由                      経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。</p> <p>(2)取得に係る事項の内容                      取得対象株式の種類：当社普通株式                      取得しうる株式の総数：5,900,000株                      (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合3.08%)                      株式の取得価額の総額：30億円(上限)                      取得期間：平成20年5月15日から平成20年9月22日まで</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社住友倉庫	2009年満期円貨建転換社債型新株 予約権付社債	平成16年3月29日	450	-	0.0	無担保	平成21年3月
合計	-	-	450	-	-	-	-

(注) 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりである。

発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額	無償
株式の発行価格(円)	466
発行価額の総額(百万円)	13,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	12,356
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	平成16年4月13日 ~平成21年3月13日

( ) 旧商法341条ノ3第1項第7号及び第8号により、本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとみなす。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,415	8,714	1.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,325	2,481	1.3	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	1	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	47,745	58,861	1.4	平成22年4月~ 平成32年3月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	-	8	-	平成22年4月~ 平成25年6月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	58,487	70,067	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載している。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載していない。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は次のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,764	1,123	20,857	16,731
リース債務	2	2	2	0

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
営業収益(百万円)	34,097	35,444	34,562	27,766
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	2,355	1,676	2,185	3,280
四半期純利益金額 (百万円)	1,496	796	1,244	1,864
1株当たり四半期純利益金 額(円)	7.90	4.29	6.79	10.45

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,247	7,689
受取手形	659	666
営業未収入金	5 9,558	5 8,357
販売用不動産	-	4
仕掛販売用不動産	-	3
棚卸不動産	9	-
前払費用	221	269
繰延税金資産	768	676
立替金	1,469	1,060
短期貸付金	436	505
その他	107	1,287
貸倒引当金	413	404
流動資産合計	17,065	20,118
固定資産		
有形固定資産		
建物	133,040	-
減価償却累計額	78,678	-
建物(純額)	2 54,361	1, 2 56,778
構築物	4,140	-
減価償却累計額	3,156	-
構築物(純額)	984	1 1,096
機械及び装置	10,607	-
減価償却累計額	8,798	-
機械及び装置(純額)	1,809	1 2,877
車両運搬具	2,713	-
減価償却累計額	2,405	-
車両運搬具(純額)	307	1 256
工具、器具及び備品	2,937	-
減価償却累計額	2,475	-
工具、器具及び備品(純額)	461	1 470
土地	2 37,636	2 37,634
リース資産	-	-
減価償却累計額	-	-
リース資産(純額)	-	1 23
建設仮勘定	5,957	581
有形固定資産合計	101,519	99,719
無形固定資産		
借地権	2,447	5,120
ソフトウェア	182	2,152
ソフトウェア仮勘定	2,276	-
その他	111	540
無形固定資産合計	5,017	7,813

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2 63,728	2 38,917
関係会社株式	2 15,082	2 15,082
出資金	34	34
長期貸付金	157	200
関係会社長期貸付金	1,395	1,558
差入保証金	3,882	3,879
その他	1,344	1,308
貸倒引当金	993	957
投資その他の資産合計	84,631	60,021
<b>固定資産合計</b>	<b>191,168</b>	<b>167,554</b>
<b>資産合計</b>	<b>208,234</b>	<b>187,672</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
営業未払金	5 5,651	5 5,045
短期借入金	2 4,690	2 5,140
1年内返済予定の長期借入金	2 443	2 443
1年内償還予定の新株予約権付社債	450	-
リース債務	-	6
未払金	1,584	183
未払事業所税	85	91
未払法人税等	1,663	-
未払費用	200	248
前受金	990	964
預り金	1,744	1,540
賞与引当金	1,010	980
その他	1	4
流動負債合計	18,515	14,648
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2, 6, 7 41,767	2, 6, 7 52,824
リース債務	-	17
繰延税金負債	17,906	9,516
退職給付引当金	1,774	1,880
関係会社事業損失引当金	-	1,097
投資損失引当金	1,098	-
長期預り金	13,366	12,751
その他	757	713
固定負債合計	76,669	78,801
<b>負債合計</b>	<b>95,184</b>	<b>93,449</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,822	21,822
資本剰余金		
資本準備金	18,655	18,655
その他資本剰余金	516	514
資本剰余金合計	19,171	19,170
利益剰余金		
利益準備金	2,320	2,320
その他利益剰余金		
特別償却準備金	100	79
圧縮記帳積立金	9,567	9,403
別途積立金	37,775	40,375
繰越利益剰余金	5,645	2,513
利益剰余金合計	55,409	54,692
自己株式	3,111	9,120
株主資本合計	93,292	86,565
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,704	7,593
繰延ヘッジ損益	-	0
評価・換算差額等合計	19,704	7,593
新株予約権	51	64
純資産合計	113,049	94,223
負債純資産合計	208,234	187,672



【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業収益</b>		
倉庫収入	-	14,516
倉庫保管料	8,259	-
倉庫荷役料	5,814	-
港湾運送収入	-	27,807
上屋保管料	547	-
上屋荷役料	1,781	-
一般荷捌料	13,687	-
コンテナ荷捌料	11,361	-
解運送料	61	-
船内荷役料	874	-
国際輸送収入	18,690	17,214
陸上運送収入	9,879	9,406
物流施設賃貸収入	-	4,733
不動産賃貸収入	13,479	9,086
不動産売上高	21	-
手数料収入	912	-
その他	-	1,257
<b>営業収益合計</b>	<b>85,370</b>	<b>84,023</b>
<b>営業原価</b>		
作業諸費	-	53,708
陸上作業諸費	10,426	-
港湾作業諸費	36,110	-
陸上運送費	9,758	-
人件費	-	6,047
給与	3,993	-
賞与引当金繰入額	867	-
退職給付費用	491	-
福利費	816	-
賃借料	4,305	4,591
租税公課	1,620	1,840
減価償却費	4,300	4,961
営繕費	549	-
水道光熱費	476	-
営業雑費	928	-
旅費及び交通費	218	-
事務用品費	206	-
通信費	239	-
交際費	65	-
その他	796	3,555
<b>営業原価合計</b>	<b>76,172</b>	<b>74,705</b>
<b>営業総利益</b>	<b>9,197</b>	<b>9,317</b>

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>販売費及び一般管理費</b>		
給料手当及び福利費	-	1,875
給与	1,420	-
賞与引当金繰入額	142	243
退職給付費用	105	187
福利費	385	-
賃借料	175	139
租税公課	204	165
減価償却費	150	289
事務応援費	-	235
その他	746	752
販売費及び一般管理費合計	<sup>1</sup> 3,331	<sup>1</sup> 3,888
<b>営業利益</b>	<b>5,866</b>	<b>5,429</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	45	70
有価証券利息	7	-
受取配当金	<sup>1</sup> 1,450	<sup>1</sup> 1,526
その他	102	128
営業外収益合計	1,605	1,725
<b>営業外費用</b>		
支払利息	576	729
支払手数料	<sup>2</sup> 40	<sup>2</sup> -
寄付金	24	168
株式交付費	7	-
関係会社事業損失引当金繰入額	-	89
その他	111	101
営業外費用合計	760	1,088
<b>経常利益</b>	<b>6,712</b>	<b>6,065</b>
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	972	-
貸倒引当金戻入額	131	-
特別利益合計	1,103	-
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	<sup>3</sup> 80	<sup>3</sup> 17
投資有価証券評価損	50	4,454
損害賠償金	409	89
関係会社投資等損失	<sup>4</sup> 362	<sup>4</sup> -
特別損失合計	902	4,562
<b>税引前当期純利益</b>	<b>6,913</b>	<b>1,502</b>
法人税、住民税及び事業税	2,577	330
法人税等調整額	23	5
法人税等合計	2,553	336
<b>当期純利益</b>	<b>4,360</b>	<b>1,166</b>

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	21,270	21,822
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	552	-
当期変動額合計	552	-
当期末残高	21,822	21,822
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	18,102	18,655
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	552	-
当期変動額合計	552	-
当期末残高	18,655	18,655
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	600	516
当期変動額		
自己株式の処分	84	1
当期変動額合計	84	1
当期末残高	516	514
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	2,320	2,320
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,320	2,320
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	154	100
当期変動額		
特別償却準備金の積立	8	24
特別償却準備金の取崩	62	44
当期変動額合計	54	20
当期末残高	100	79
<b>圧縮記帳積立金</b>		
前期末残高	9,742	9,567
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	175	164
当期変動額合計	175	164
当期末残高	9,567	9,403

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	35,775	37,775
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	2,000	2,600
当期変動額合計	2,000	2,600
当期末残高	37,775	40,375
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	4,987	5,645
<b>当期変動額</b>		
特別償却準備金の積立	8	24
特別償却準備金の取崩	62	44
圧縮記帳積立金の取崩	175	164
別途積立金の積立	2,000	2,600
剰余金の配当	1,931	1,883
当期純利益	4,360	1,166
当期変動額合計	658	3,132
当期末残高	5,645	2,513
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,463	3,111
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	1,830	6,013
自己株式の処分	182	4
当期変動額合計	1,647	6,008
当期末残高	3,111	9,120
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	91,490	93,292
<b>当期変動額</b>		
新株の発行（新株予約権の行使）	1,105	-
剰余金の配当	1,931	1,883
当期純利益	4,360	1,166
自己株式の取得	1,830	6,013
自己株式の処分	98	3
当期変動額合計	1,801	6,726
当期末残高	93,292	86,565

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	46,546	19,704
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,841	12,111
当期変動額合計	26,841	12,111
当期末残高	19,704	7,593
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	-	0
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	46,546	19,704
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,841	12,111
当期変動額合計	26,841	12,111
当期末残高	19,704	7,593
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	32	51
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19	12
当期変動額合計	19	12
当期末残高	51	64
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	138,069	113,049
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	1,105	-
剰余金の配当	1,931	1,883
当期純利益	4,360	1,166
自己株式の取得	1,830	6,013
自己株式の処分	98	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,822	12,099
当期変動額合計	25,020	18,826
当期末残高	113,049	94,223

【重要な会計方針】

第131期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第132期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>販売用不動産 個別法による原価法 仕掛不動産 個別法による原価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は合理的に見積った貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度対応分を計上している。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

<p>第131期 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)</p>	<p>第132期 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、設定している。 従業員部分については、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。 執行役員部分については、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上している。</p> <p>投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、その会社の財政状態等を勘案して、必要額を計上している。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっている。 ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 会社のリスク管理方針に基づき、為替相場変動リスクをヘッジしている。 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建債務 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については振当処理を行っているため、有効性の評価を省略している。</p> <p>7. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。 また、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、貸借対照表上流動資産の「その他」に含めて計上している。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>関係会社事業損失引当金 同左</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7. 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

<p>第131期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>第132期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(有形固定資産の減価償却の方法の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ44百万円減少している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ150百万円減少している。</p>	<p>(棚卸資産の評価基準及び評価方法)</p> <p>通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、個別法による原価法によっていたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、当事業年度より、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。</p> <p>これによる当事業年度の損益への影響はない。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>これによる当事業年度の損益への影響は軽微である。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>



【表示方法の変更】

第131期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第132期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																										
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において無形固定資産の「その他」に含めて表示していた「ソフトウェア仮勘定」(前事業年度1,353百万円)は、資産総額の100分の1を超えたため、当事業年度から区分掲記している。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)の適用に伴い、前事業年度において「棚卸不動産」として掲記していたものを、当事業年度から「販売用不動産」(前事業年度6百万円)、「仕掛販売用不動産」(前事業年度2百万円)に区分掲記している。</p> <p>2. 前事業年度において、有形固定資産の表示については間接控除形式で表示していたが、当事業年度から直接控除形式に変更している。</p> <p>なお、当事業年度の有形固定資産の各金額を前事業年度と同様の形式により表示した金額は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">139,324百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額</td><td style="text-align: right;">82,545百万円</td></tr> <tr><td>建物(純額)</td><td style="text-align: right;">56,778百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">4,427百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額</td><td style="text-align: right;">3,330百万円</td></tr> <tr><td>構築物(純額)</td><td style="text-align: right;">1,096百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">12,269百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額</td><td style="text-align: right;">9,392百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置(純額)</td><td style="text-align: right;">2,877百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">2,599百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額</td><td style="text-align: right;">2,343百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具(純額)</td><td style="text-align: right;">256百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3,080百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額</td><td style="text-align: right;">2,609百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品(純額)</td><td style="text-align: right;">470百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">37,634百万円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>リース資産(純額)</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">581百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産合計</td><td style="text-align: right;">99,719百万円</td></tr> </table> <p>3. 前事業年度において区分掲記していた「ソフトウェア仮勘定」(当事業年度413百万円)は、資産総額の100分の1以下となったため、当事業年度から無形固定資産の「その他」に含めて表示している。</p> <p>4. 前事業年度において「投資損失引当金」と掲記していたものを、当事業年度から「関係会社事業損失引当金」として掲記している。この表示方法の変更は、EDINETへのXBRL導入に伴い、財務諸表の比較可能性の向上を図るために行ったものである。</p>	建物	139,324百万円	減価償却累計額	82,545百万円	建物(純額)	56,778百万円	構築物	4,427百万円	減価償却累計額	3,330百万円	構築物(純額)	1,096百万円	機械及び装置	12,269百万円	減価償却累計額	9,392百万円	機械及び装置(純額)	2,877百万円	車両運搬具	2,599百万円	減価償却累計額	2,343百万円	車両運搬具(純額)	256百万円	工具、器具及び備品	3,080百万円	減価償却累計額	2,609百万円	工具、器具及び備品(純額)	470百万円	土地	37,634百万円	リース資産	27百万円	減価償却累計額	3百万円	リース資産(純額)	23百万円	建設仮勘定	581百万円	有形固定資産合計	99,719百万円
建物	139,324百万円																																										
減価償却累計額	82,545百万円																																										
建物(純額)	56,778百万円																																										
構築物	4,427百万円																																										
減価償却累計額	3,330百万円																																										
構築物(純額)	1,096百万円																																										
機械及び装置	12,269百万円																																										
減価償却累計額	9,392百万円																																										
機械及び装置(純額)	2,877百万円																																										
車両運搬具	2,599百万円																																										
減価償却累計額	2,343百万円																																										
車両運搬具(純額)	256百万円																																										
工具、器具及び備品	3,080百万円																																										
減価償却累計額	2,609百万円																																										
工具、器具及び備品(純額)	470百万円																																										
土地	37,634百万円																																										
リース資産	27百万円																																										
減価償却累計額	3百万円																																										
リース資産(純額)	23百万円																																										
建設仮勘定	581百万円																																										
有形固定資産合計	99,719百万円																																										

<p>第131期 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)</p>	<p>第132期 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)</p>
	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 営業収益の内訳科目について、前事業年度に区分掲記していた「倉庫保管料」(当事業年度8,851百万円)と「倉庫荷役料」(当事業年度5,665百万円)を「倉庫収入」、「上屋保管料」(当事業年度537百万円)、「上屋荷役料」(当事業年度1,637百万円)、「一般荷捌料」(当事業年度13,485百万円)、「コンテナ荷捌料」(当事業年度11,256百万円)、「解運送料」(当事業年度76百万円)、「船内荷役料」(当事業年度813百万円)を「港湾運送収入」、「不動産売上高」(当事業年度75百万円)と「手数料収入」(当事業年度1,181百万円)を「その他」として、当事業年度からそれぞれ合算表示している。</p> <p>営業原価の内訳科目について、前事業年度に区分掲記していた「陸上作業諸費」(当事業年度9,817百万円)、「港湾作業諸費」(当事業年度34,606百万円)、「陸上運送費」(当事業年度9,285百万円)を「作業諸費」、「給与」(当事業年度3,988百万円)、「賞与引当金繰入額」(当事業年度736百万円)、「退職給付費用」(当事業年度580百万円)、「福利費」(当事業年度740百万円)を「人件費」として、当事業年度からそれぞれ合算表示するとともに、「営繕費」(当事業年度600百万円)、「水道光熱費」(当事業年度518百万円)、「営業雑費」(当事業年度1,100百万円)、「旅費及び交通費」(当事業年度130百万円)、「事務用品費」(当事業年度189百万円)、「通信費」(当事業年度218百万円)、「交際費」(当事業年度41百万円)を「その他」に含めて表示している。</p> <p>販売費及び一般管理費の内訳科目について、前事業年度において区分掲記していた「給与」(当事業年度1,418百万円)及び「福利費」(当事業年度456百万円)については、当事業年度から「給与手当及び福利費」として合算表示している。</p> <p>これらの表示方法の変更は、EDINETへのXBRL導入に伴い、財務諸表の比較可能性の向上を図るとともに、連結損益計算書における表示科目と整合させるために行ったものである。</p> <p>2. 中期経営計画における事業戦略に即して、事業の実態をより適切に開示するため、前事業年度に「不動産賃貸収入」に含めていた物流施設の賃貸業務に係る収入(前事業年度4,586百万円)を、当事業年度から「物流施設賃貸収入」として区分掲記している。</p> <p>3. 前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していた「事務応援費」(前事業年度105百万円)は、販売費及び一般管理費の100分の5を超えたため、当事業年度から区分掲記している。</p>

第131期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第132期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	4. 前事業年度において区分掲記していた営業外収益の「有価証券利息」(当事業年度7百万円)、営業外費用の「支払手数料」(当事業年度12百万円)は、金額的重要性が低いため、当事業年度からそれぞれ営業外収益の「受取利息」、営業外費用の「その他」に含めて表示している。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第131期（平成20年3月31日）	第132期（平成21年3月31日）																																																												
<p>1 .</p> <p>2 . 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>872百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,303百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>1,107百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,290百万円</td> </tr> </table> <p>上記資産に対する債務の内容は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>299百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を含む）</td> <td>4,048百万円</td> </tr> </table> <p>3 . 保証債務 当社は、下記会社の銀行からの借入金に対し債務保証を行っている。</p> <table border="0"> <tr> <td>㈱ワールド流通センター</td> <td>1,032百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱神戸港国際流通センター</td> <td>828百万円</td> </tr> <tr> <td>博多臨港倉庫㈱</td> <td>685百万円</td> </tr> <tr> <td>大阪港総合流通センター(株)</td> <td>180百万円</td> </tr> <tr> <td>青海流通センター(株)</td> <td>178百万円</td> </tr> <tr> <td>井住運送(株)</td> <td>98百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,003百万円</td> </tr> </table> <p>このほかに従業員の住宅資金銀行借入に対し、総額541百万円の保証を行っている。</p> <p>4 . 受取手形裏書譲渡高 204百万円</p>	建物	872百万円	土地	6百万円	投資有価証券	2,303百万円	関係会社株式	1,107百万円	計	4,290百万円	長期借入金	299百万円	短期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を含む）	4,048百万円	㈱ワールド流通センター	1,032百万円	㈱神戸港国際流通センター	828百万円	博多臨港倉庫㈱	685百万円	大阪港総合流通センター(株)	180百万円	青海流通センター(株)	178百万円	井住運送(株)	98百万円	計	3,003百万円	<p>1 . 有形固定資産の減価償却累計額 100,226百万円</p> <p>2 . 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>803百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,553百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>1,106百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,469百万円</td> </tr> </table> <p>上記資産に対する債務の内容は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>231百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）</td> <td>4,048百万円</td> </tr> </table> <p>3 . 保証債務 当社は、下記会社の銀行からの借入金に対し債務保証を行っている。</p> <table border="0"> <tr> <td>㈱ワールド流通センター</td> <td>922百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱神戸港国際流通センター</td> <td>745百万円</td> </tr> <tr> <td>住友倉庫九州㈱</td> <td>622百万円</td> </tr> <tr> <td>井住運送(株)</td> <td>199百万円</td> </tr> <tr> <td>青海流通センター(株)</td> <td>166百万円</td> </tr> <tr> <td>大阪港総合流通センター(株)</td> <td>166百万円</td> </tr> <tr> <td>夢洲コンテナターミナル(株)</td> <td>64百万円</td> </tr> <tr> <td>武漢万友通物流有限公司</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,904百万円</td> </tr> </table> <p>このほかに従業員の住宅資金銀行借入に対し、総額449百万円の保証を行っている。</p> <p>4 . 受取手形裏書譲渡高 179百万円</p>	建物	803百万円	土地	6百万円	投資有価証券	1,553百万円	関係会社株式	1,106百万円	計	3,469百万円	長期借入金	231百万円	短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	4,048百万円	㈱ワールド流通センター	922百万円	㈱神戸港国際流通センター	745百万円	住友倉庫九州㈱	622百万円	井住運送(株)	199百万円	青海流通センター(株)	166百万円	大阪港総合流通センター(株)	166百万円	夢洲コンテナターミナル(株)	64百万円	武漢万友通物流有限公司	16百万円	計	2,904百万円
建物	872百万円																																																												
土地	6百万円																																																												
投資有価証券	2,303百万円																																																												
関係会社株式	1,107百万円																																																												
計	4,290百万円																																																												
長期借入金	299百万円																																																												
短期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を含む）	4,048百万円																																																												
㈱ワールド流通センター	1,032百万円																																																												
㈱神戸港国際流通センター	828百万円																																																												
博多臨港倉庫㈱	685百万円																																																												
大阪港総合流通センター(株)	180百万円																																																												
青海流通センター(株)	178百万円																																																												
井住運送(株)	98百万円																																																												
計	3,003百万円																																																												
建物	803百万円																																																												
土地	6百万円																																																												
投資有価証券	1,553百万円																																																												
関係会社株式	1,106百万円																																																												
計	3,469百万円																																																												
長期借入金	231百万円																																																												
短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	4,048百万円																																																												
㈱ワールド流通センター	922百万円																																																												
㈱神戸港国際流通センター	745百万円																																																												
住友倉庫九州㈱	622百万円																																																												
井住運送(株)	199百万円																																																												
青海流通センター(株)	166百万円																																																												
大阪港総合流通センター(株)	166百万円																																																												
夢洲コンテナターミナル(株)	64百万円																																																												
武漢万友通物流有限公司	16百万円																																																												
計	2,904百万円																																																												

第131期（平成20年3月31日）	第132期（平成21年3月31日）																				
<p>5 . 関係会社に係る注記 区分掲記したもの以外の科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>営業未収金</td> <td>598百万円</td> </tr> <tr> <td>営業未払金</td> <td>1,449百万円</td> </tr> </table> <p>6 . 配当制限条項 長期借入金のうちシンジケートローン（当事業年度末37,000百万円）について、各年度の決算日及び中間期の末日における貸借対照表の純資産の部の金額を78,300百万円以上に、連結貸借対照表の純資産の部の金額を79,700百万円以上にそれぞれ維持する旨の特約が付されている。</p> <p>7 . 事業資金の効率的な調達を行うため、取引銀行との間でシンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結している。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>シンジケート方式によるコミットメントラインの総額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>- 百万円</td> </tr> </table>	営業未収金	598百万円	営業未払金	1,449百万円	シンジケート方式によるコミットメントラインの総額	5,000百万円	借入実行残高	5,000百万円	差引額	- 百万円	<p>5 . 関係会社に係る注記 区分掲記したもの以外の科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>営業未収入金</td> <td>432百万円</td> </tr> <tr> <td>営業未払金</td> <td>1,179百万円</td> </tr> </table> <p>6 . 配当制限条項 長期借入金のうちシンジケートローン（当事業年度末48,500百万円）について、各年度の決算日及び第2四半期の末日における貸借対照表の純資産の部の金額を78,300百万円以上に、連結貸借対照表の純資産の部の金額を79,700百万円以上にそれぞれ維持する旨の特約が付されている。</p> <p>7 . 事業資金の効率的な調達を行うため、取引銀行との間でシンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結している。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>シンジケート方式によるコミットメントラインの総額</td> <td>6,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,000百万円</td> </tr> </table>	営業未収入金	432百万円	営業未払金	1,179百万円	シンジケート方式によるコミットメントラインの総額	6,000百万円	借入実行残高	5,000百万円	差引額	1,000百万円
営業未収金	598百万円																				
営業未払金	1,449百万円																				
シンジケート方式によるコミットメントラインの総額	5,000百万円																				
借入実行残高	5,000百万円																				
差引額	- 百万円																				
営業未収入金	432百万円																				
営業未払金	1,179百万円																				
シンジケート方式によるコミットメントラインの総額	6,000百万円																				
借入実行残高	5,000百万円																				
差引額	1,000百万円																				

( 損益計算書関係 )

第131期 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)	第132期 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
<p>1. このうち、関係会社との取引により発生した営業原価並びに販売費及び一般管理費は16,792百万円、関係会社からの受取配当金は307百万円である。</p> <p>2. シンジケートローン組成費用である。</p> <p>3. 主なものは、社宅用建物及び賃貸用建物・設備に係る除却損57百万円である。</p> <p>4. 主なものは、貸倒引当金繰入額167百万円、投資損失引当金繰入額165百万円である。</p>	<p>1. このうち、関係会社との取引により発生した営業原価並びに販売費及び一般管理費は15,763百万円、関係会社からの受取配当金は288百万円である。</p> <p>2.</p> <p>3. 倉庫用建物・設備に係る除却損17百万円である。</p> <p>4.</p>

( 株主資本等変動計算書関係 )

第131期 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
自己株式				
普通株式	1,658	3,232	208	4,682
合計	1,658	3,232	208	4,682

(注) 増加は取締役会決議による取得3,200千株及び単元未満株式の買取請求による取得32千株、減少は新株予約権付社債に付された新株予約権の権利行使に充当した200千株及び単元未満株式の買増請求による売渡8千株である。

第132期 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
自己株式				
普通株式	4,682	12,851	7	17,525
合計	4,682	12,851	7	17,525

(注) 増加は取締役会決議による取得12,819千株及び単元未満株式の買取請求による取得32千株、減少は単元未満株式の買増請求による売渡である。

(リース取引関係)

第131期 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)	第132期 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">器具及び 備品</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,442</td> <td style="text-align: right;">91</td> <td style="text-align: right;">1,534</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">593</td> <td style="text-align: right;">53</td> <td style="text-align: right;">646</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">849</td> <td style="text-align: right;">38</td> <td style="text-align: right;">887</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">279百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">608百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">887百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">295百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">295百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		器具及び 備品	その他	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	1,442	91	1,534	減価償却累計額相当額	593	53	646	期末残高相当額	849	38	887	1年内	279百万円	1年超	608百万円	計	887百万円	支払リース料	295百万円	減価償却費相当額	295百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">器具及び 備品</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,280</td> <td style="text-align: right;">47</td> <td style="text-align: right;">1,328</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">695</td> <td style="text-align: right;">25</td> <td style="text-align: right;">720</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">584</td> <td style="text-align: right;">22</td> <td style="text-align: right;">607</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">241百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">365百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">607百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">279百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">279百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		器具及び 備品	その他	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	1,280	47	1,328	減価償却累計額相当額	695	25	720	期末残高相当額	584	22	607	1年内	241百万円	1年超	365百万円	計	607百万円	支払リース料	279百万円	減価償却費相当額	279百万円
	器具及び 備品	その他	合計																																																										
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																										
取得価額相当額	1,442	91	1,534																																																										
減価償却累計額相当額	593	53	646																																																										
期末残高相当額	849	38	887																																																										
1年内	279百万円																																																												
1年超	608百万円																																																												
計	887百万円																																																												
支払リース料	295百万円																																																												
減価償却費相当額	295百万円																																																												
	器具及び 備品	その他	合計																																																										
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																										
取得価額相当額	1,280	47	1,328																																																										
減価償却累計額相当額	695	25	720																																																										
期末残高相当額	584	22	607																																																										
1年内	241百万円																																																												
1年超	365百万円																																																												
計	607百万円																																																												
支払リース料	279百万円																																																												
減価償却費相当額	279百万円																																																												



第131期 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)	第132期 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)																																																																																
<p>(貸手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">建物 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,471</td> <td style="text-align: right;">254</td> <td style="text-align: right;">1,726</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">32</td> <td style="text-align: right;">16</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">1,438</td> <td style="text-align: right;">238</td> <td style="text-align: right;">1,677</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,664百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,712百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(借手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,043百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,416百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,459百万円</td> </tr> </tbody> </table>		建物 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額	1,471	254	1,726	減価償却累計額	32	16	49	期末残高	1,438	238	1,677	1年内	47百万円	1年超	1,664百万円	計	1,712百万円	受取リース料	44百万円	減価償却費	49百万円	受取利息相当額	29百万円	1年内	3百万円	1年超	6百万円	計	9百万円	1年内	1,043百万円	1年超	3,416百万円	計	4,459百万円	<p>(貸手側)</p> <p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">建物 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,471</td> <td style="text-align: right;">254</td> <td style="text-align: right;">1,726</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">128</td> <td style="text-align: right;">63</td> <td style="text-align: right;">192</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">1,343</td> <td style="text-align: right;">191</td> <td style="text-align: right;">1,534</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,614百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,664百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>(借手側)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸手側)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,198百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,382百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,580百万円</td> </tr> </tbody> </table>		建物 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額	1,471	254	1,726	減価償却累計額	128	63	192	期末残高	1,343	191	1,534	1年内	50百万円	1年超	1,614百万円	計	1,664百万円	受取リース料	151百万円	減価償却費	142百万円	受取利息相当額	104百万円	1年内	10百万円	1年超	31百万円	計	41百万円	1年内	1,198百万円	1年超	3,382百万円	計	4,580百万円
	建物 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																														
取得価額	1,471	254	1,726																																																																														
減価償却累計額	32	16	49																																																																														
期末残高	1,438	238	1,677																																																																														
1年内	47百万円																																																																																
1年超	1,664百万円																																																																																
計	1,712百万円																																																																																
受取リース料	44百万円																																																																																
減価償却費	49百万円																																																																																
受取利息相当額	29百万円																																																																																
1年内	3百万円																																																																																
1年超	6百万円																																																																																
計	9百万円																																																																																
1年内	1,043百万円																																																																																
1年超	3,416百万円																																																																																
計	4,459百万円																																																																																
	建物 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																														
取得価額	1,471	254	1,726																																																																														
減価償却累計額	128	63	192																																																																														
期末残高	1,343	191	1,534																																																																														
1年内	50百万円																																																																																
1年超	1,614百万円																																																																																
計	1,664百万円																																																																																
受取リース料	151百万円																																																																																
減価償却費	142百万円																																																																																
受取利息相当額	104百万円																																																																																
1年内	10百万円																																																																																
1年超	31百万円																																																																																
計	41百万円																																																																																
1年内	1,198百万円																																																																																
1年超	3,382百万円																																																																																
計	4,580百万円																																																																																

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるもの

区分	第131期 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)			第132期 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	5,894	3,771	2,123	5,894	3,622	2,272

(税効果会計関係)

第131期(平成20年3月31日)		第132期(平成21年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	1,906百万円	退職給付引当金	1,949百万円
貸倒引当金	567百万円	貸倒引当金	548百万円
減損損失	447百万円	減損損失	447百万円
賞与引当金	410百万円	関係会社事業損失引当金	446百万円
投資損失引当金	446百万円	賞与引当金	398百万円
役員未払年金等	279百万円	役員未払年金等	258百万円
未払事業税	149百万円	不動産取得税等未払額	166百万円
不動産取得税等未払額	67百万円	その他	288百万円
その他	363百万円	繰延税金資産小計	4,504百万円
繰延税金資産小計	4,639百万円	評価性引当額	1,458百万円
評価性引当額	1,509百万円	繰延税金資産合計	3,046百万円
繰延税金資産合計	3,129百万円		
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	13,500百万円	圧縮記帳積立金	6,451百万円
圧縮記帳積立金	6,563百万円	その他有価証券評価差額金	5,198百万円
特別償却準備金	68百万円	特別償却準備金	54百万円
その他	133百万円	その他	182百万円
繰延税金負債合計	20,267百万円	繰延税金負債合計	11,886百万円
繰延税金負債の純額	17,137百万円	繰延税金負債の純額	8,840百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8%
住民税均等割額	0.5%	住民税均等割額	2.3%
評価性引当額の増加	0.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	19.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.1%	評価性引当額の減少	3.4%
その他	1.5%	外国税額控除額	3.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.9%	その他	1.1%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.4%

( 1株当たり情報 )

第131期 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)		第132期 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	590.82円	1株当たり純資産額	527.77円
1株当たり当期純利益	22.52円	1株当たり当期純利益	6.34円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	22.41円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	6.31円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第131期 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)	第132期 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	113,049	94,223
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	51	64
(うち新株予約権(百万円))	(51)	(64)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	112,997	94,158
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(株)	191,253,889	178,410,732

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第131期 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)	第132期 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	4,360	1,166
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,360	1,166
普通株式の期中平均株式数(株)	193,591,984	184,104,020
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	965,665	885,193
(うち新株予約権付社債(株))	(965,665)	(885,193)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2006年度及び2007年度ストックオプション新株予約権(新株予約権の数250個)。 なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりである。	2006年度、2007年度及び2008年度ストックオプション新株予約権(新株予約権の数400個)。 なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりである。

(重要な後発事象)

第131期 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)	第132期 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
<p>当社は平成20年5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議した。</p> <p>なお、詳細については、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりである。</p>	

【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)商船三井	1,474,574
		住友化学(株)	3,230,945
		住友金属工業(株)	4,676,072
		住友金属鉱山(株)	1,247,492
		住友ゴム工業(株)	433,371
		住友重機械工業(株)	1,539,347
		住友商事(株)	4,384,644
		住友信託銀行(株)	13,200,900
		住友電気工業(株)	814,732
		住友不動産(株)	6,130,765
		ダイキン工業(株)	865,800
		ダイビル(株)	772,860
		大和ハウス工業(株)	5,003,000
		日清紡績(株)	297,000
		日本電気(株)	3,158,001
		丸紅(株)	3,560,088
		三井住友海上グループホールディングス(株)	1,661,070
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	731,519
その他(91銘柄)	7,614,486		
計		60,796,666	38,915

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有目的の債券	第244回利付国債	767
		第278回利付国債	15
計		782	783

(注) 満期保有目的の債券(国債2銘柄)は「固定資産 投資その他の資産 差入保証金」に計上している。

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券(3銘柄)	602,000	1

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物(注)1	133,040	6,322	37	139,324	82,545	3,902	56,778
構築物	4,140	286	-	4,427	3,330	174	1,096
機械及び装置(注)2	10,607	1,693	31	12,269	9,392	624	2,877
車両運搬具	2,713	81	194	2,599	2,343	125	256
工具、器具及び備品	2,937	162	19	3,080	2,609	153	470
土地	37,636	-	1	37,634	-	-	37,634
リース資産	-	27	-	27	3	3	23
建設仮勘定(注)3.4	5,957	3,484	8,859	581	-	-	581
有形固定資産計	197,033	12,057	9,145	199,945	100,226	4,983	99,719
無形固定資産							
借地権(注)5	2,447	2,672	-	5,120	-	-	5,120
ソフトウェア(注)6	366	2,214	98	2,482	329	243	2,152
その他(注)7	2,445	403	2,244	604	63	23	540
無形固定資産計	5,259	5,290	2,343	8,206	393	266	7,813
長期前払費用(注)8	172	28	46	154	48	48	106
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額は南港東100・200倉庫(5,728百万円)の建設仮勘定からの振替及びキャナルテラス堀江(434百万円)の建設仮勘定からの振替等による。

2. 当期増加額は、南港東100・200倉庫搬送ライン（1,528百万円）等である。
3. 当期増加額は、南港東100・200倉庫（2,688百万円）、東京住友ツインビル東館・西館防災設備更新（390百万円）及びキャナルテラス堀江（266百万円）等である。
4. 当期減少額は、南港東100・200倉庫（8,098百万円）及びキャナルテラス堀江（482百万円）等である。
5. 当期増加額は、北浜四丁目土地借地権（2,672百万円）である。
6. 当期増加額は、次期情報システム（1,421百万円）等である。
7. 当期減少額は、次期情報システム（1,492百万円）等である。
8. 長期前払費用は貸借対照表においては、「固定資産 投資その他の資産 その他」に含まれている。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注1)	1,407	79	31	93	1,361
賞与引当金	1,010	980	1,010	-	980
関係会社事業損失引当金(注2)	1,098	101	-	102	1,097

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、貸付金一部返済に伴う取崩額及び洗替による取崩額である。

2. 関係会社事業損失引当金の当期減少額(その他)は、引当対象としている関係会社の財政状態改善による取崩額である。



( 2 ) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		98
預金	当座預金	673
	普通預金	331
	外貨預金	164
	通知預金	1,722
	自由金利型定期預金	4,700
計		7,591
合計		7,689

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
S R I タイヤトレーディング(株)	152
大一港運(株)	115
丸紅(株)	69
アイピーアイ(株)	41
原田産業(株)	34
その他	253
合計	666

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月満期	194
5月満期	149
6月満期	206
7月満期	97
8月満期	14
9月満期	3
合計	666

営業未収入金  
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
美津濃㈱	419
ベンラインエージェンシーズリミテッド	388
アメリカンプレジデントラインズリミテッド	366
キャノンビジネスサポート㈱	281
上海市錦江航運有限公司	192
その他	6,708
合計	8,357

営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円)	回収率(%) (C) (A) + (B)
9,558	87,769	88,971	8,357	91.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

項目	算式	実績
回転率(%)	営業未収入金当期発生高	1,050.2
	営業未収入金期末残高	
滞留日数(日)	365日	34.8
	回転率	

販売用不動産及び仕掛販売用不動産

科目	区分	所在地	金額(百万円)	面積(m <sup>2</sup> )
販売用不動産	土地	神奈川県平塚市	2	241
		兵庫県西宮市	2	349
	計	-	4	591
仕掛販売用不動産	土地	愛知県名古屋市	3	363

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
遠州トラック(株)	5,894
住友倉庫九州(株)	2,368
住友倉儲(中国)有限公司	2,367
米国住友倉庫会社	1,262
アイスター(株)	867
その他	2,321
合計	15,082

営業未払金  
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
井住運送(株)	458
横浜港湾作業(株)	263
間口運輸(株)	146
伊勢湾海運(株)	136
香港住友倉儲有限公司	91
その他	3,948
合計	5,045

長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	13,333
住友信託銀行(株)	10,966
住友生命保険(相)	4,543
(株)常陽銀行	3,400
(株)あおぞら銀行	2,550
その他	18,031
合計	52,824

(注) 各借入先の残高には、シンジケートローンによる借入(総額48,500百万円)を含む。

固定負債 繰延税金負債

区分	金額(百万円)
固定資産 繰延税金資産	
退職給付引当金	1,949
その他	370
繰延税金資産合計	2,320
固定負債 繰延税金負債	
圧縮記帳積立金	6,451
その他有価証券評価差額金	5,198
その他	188
繰延税金負債合計	11,837
固定負債 繰延税金負債の純額	9,516

長期預り金

預り先	金額(百万円)
三井住友海上火災保険(株)	6,293
三井住友ファイナンス&リース(株)	3,625
その他	2,832
合計	12,751

(3)【その他】

該当事項なし

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部(大阪)
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり、 <a href="http://www.sumitomo-soko.co.jp/">http://www.sumitomo-soko.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項なし

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

- |   |  |
|---|--|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類<br>事業年度（第131期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）  | 平成20年6月26日<br>関東財務局長に提出  |
| (2) 四半期報告書及び確認書<br>（第132期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）<br>（第132期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）<br>（第132期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日） | 平成20年8月12日<br>平成20年11月12日<br>平成21年2月12日<br>関東財務局長に提出   |
| (3) 自己株券買付状況報告書   | 平成20年6月10日<br>平成20年7月11日<br>平成20年8月8日<br>平成20年9月11日<br>平成20年10月10日<br>平成20年12月12日<br>平成21年1月14日<br>平成21年2月12日<br>平成21年3月11日<br>平成21年4月10日<br>関東財務局長に提出 |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

株式会社住友倉庫

取締役会御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤 研了 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 前田 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社住友倉庫の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社住友倉庫及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年5月12日開催の取締役会において自己株式取得に係る事項を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

株式会社住友倉庫

取締役会御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤 研了 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 前田 徹 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社住友倉庫の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社住友倉庫及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社住友倉庫の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社住友倉庫が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管している。

連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月26日

株式会社住友倉庫

取締役会御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤 研了 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 前田 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社住友倉庫の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第131期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社住友倉庫の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年5月12日開催の取締役会において自己株式取得に係る事項を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月25日

株式会社住友倉庫

取締役会御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤 研了 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 前田 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社住友倉庫の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第132期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社住友倉庫の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。